

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第160期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本コロムビア株式会社
(旧会社名 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社)

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.
(旧英訳名 Columbia Music Entertainment, Inc.)

(注)平成22年10月1日をもって当社商号を「コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社(英訳名Columbia Music Entertainment, Inc.)」から「日本コロムビア株式会社(英訳名Nippon Columbia Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長
兼最高執行責任者 原 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部財務経理部長 駒 井 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部財務経理部長 駒 井 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	29,336	19,214	18,432	18,142	16,446
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	619	870	890	301	989
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	561	2,415	632	569	876
包括利益	(百万円)					828
純資産額	(百万円)	3,523	1,512	899	1,452	2,251
総資産額	(百万円)	13,367	11,886	9,348	8,921	7,923
1株当たり純資産額	(円)	17.21	29.42	33.25	30.04	17.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.08	8.94	2.34	2.11	3.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	2.07				
自己資本比率	(%)	26.3	12.3	8.8	15.3	27.6
自己資本利益率	(%)	17.3			52.2	49.4
株価収益率	(倍)	54.3			15.6	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,179	1,448	1,167	1,886	284
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	492	1,163	432	456	287
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	59	925	601	57
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,232	2,506	1,831	2,658	2,593
従業員数	(名)	374	470	390	363	317

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第157期及び第158期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第159期及び第160期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払配当金相当額を控除して算定しております。

5 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 第157期にクリエイティヴ・コア株式会社(旧社名：TDKコア株式会社)の全株式を取得いたしました。なお、株式取得日(平成19年11月1日)から同社を連結しております。

8 第157期より製造販売受託事業の会計処理を販売総額方式から手数料方式に変更しております。この変更により影響がありますのは、売上高、売上原価のみであり、損益については影響ありません。

9 第160期にクリエイティヴ・コア株式会社の全株式を売却いたしました。なお、株式売却日(平成23年3月31日)までの損益を連結しております。

10 第160期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用したため、包括利益の金額を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	27,502	15,988	14,284	14,768	13,976
経常利益又は 経常損失() (百万円)	278	1,210	336	155	733
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	401	2,354	159	244	801
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	168,562,177	168,562,177	168,562,177	168,562,177	185,510,651
A種優先株式 (株)	92,308,000	92,308,000	92,308,000	92,308,000	76,924,000
純資産額 (百万円)	2,577	260	450	706	1,478
総資産額 (百万円)	12,322	10,005	8,083	7,915	7,534
1株当たり純資産額 (円)	22.83	36.86	35.92	34.47	21.22
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.49	8.72	0.59	0.91	2.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.48		0.59		
自己資本比率 (%)	20.9	2.1	4.6	7.8	18.8
自己資本利益率 (%)	16.9		54.2	49.5	78.8
株価収益率 (倍)	75.8		39.0	36.4	12.5
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	349	339	283	299	299

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

3 第159期及び第160期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり純資産額の算定に当たっては、優先株主に対する残余財産の分配額(1株につき65円65銭)及び累積未払配当金相当額を控除して算定しております。

5 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式期中平均株式数を加えております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 第157期より製造販売受託事業の会計処理を販売総額方式から手数料方式に変更しております。この変更により影響がありますのは、売上高、売上原価のみであり、損益については影響ありません。

2 【沿革】

明治43年10月	レコード・蓄音器の製造販売を目的とし、東京市京橋区に株式会社日本蓄音器商会を設立(資本金35万円)
明治45年4月	日米蓄音機製造株式会社を吸収合併
大正13年9月	大和木工株式会社を当社の傘下に収める
昭和4年5月	本社を川崎市に移転
昭和6年7月	コロムビア商標を米国コロムビアより譲り受け「二連音符のコロムビマーク」を正式商標として全商品に統一使用開始
昭和17年8月	商号を日蓄工業株式会社に変更
昭和21年4月	商号を日本コロムビア株式会社に変更
昭和24年5月	株式を東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場
昭和38年4月	日本電気音響株式会社を吸収合併し、三鷹工場とする。DENON商標を商品に使用開始
昭和40年2月	本社を現在の東京都港区に移転
昭和44年10月	株式会社日立製作所と業務提携
昭和55年1月	米国に販売会社デノン アメリカ インコーポレーテッド設立
昭和58年3月	白河工場竣工、川崎工場の音響機器製造部門及び三鷹工場を移転し、音響機器工場として稼働開始
昭和58年7月	西独に販売会社デノン エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハー設立(平成5年11月デノン コンシューマー エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハーが同社を子会社とする)
”	川崎工場内にCD工場竣工(現コロムビアデジタルメディア株式会社)
昭和61年2月	米国にCD、CD-ROMの製造販売会社デノン デジタル インダストリーズ インコーポレーテッド設立
昭和63年4月	西独にオーディオ関連機器製造販売会社デノン コンシューマー エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハー設立
平成5年2月	香港に販売会社デノン ホンコン リミテッド設立(同社は平成11年3月、商号をデノン アジアカンパニー リミテッドに変更)
平成6年1月	デノン アメリカ インコーポレーテッドが存続会社となってデノン デジタル インダストリーズ インコーポレーテッドと合併し、商号をデノン コーポレーション(USA)とする
平成10年4月	デノン コンシューマー エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハーは、デノン エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハーとデノン ヨーロッパ ゲー・エム・ベー・ハーを吸収合併し、商号をデノン エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハーに変更
平成11年1月	デノン コーポレーション(USA)のCD、CD-ROM等の制作製造販売部門を独立させ、デノン デジタル エルエルシーを設立
平成13年10月	AV・メディア関連機器部門を株式会社デノンとして分社化、譲渡 この際、デノン エレクトロニクス インク(USA)、デノン アジア カンパニー リミテッド及びデノン エレクトロニクス ゲー・エム・ベー・ハー等の株式も譲渡
平成14年4月	デノン コーポレーション(USA)がオーディオ・ビデオソフトの制作・販売等の子会社エスエルジー エルエルシーを設立

平成14年10月	商号をコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社に変更
"	デノン コーポレーション(U S A)は、商号をシーエムイーインクに変更
"	C D / D V D等の生産本部事業をコロムビアデジタルメディア株式会社として分社化
平成16年1月	株式会社コロムビアファミリークラブを吸収合併(簡易合併)
平成17年7月	コロムビアアーティストマネジメント株式会社を設立
"	コロムビアデジタルメディア株式会社の株式を譲渡
平成18年3月	デノン デジタル エルエルシーが行うC D / D V Dプレス事業を非継続として決議
平成19年11月	T D K株式会社より子会社であるT D Kコア株式会社の全株式を取得 (同社は平成20年2月、商号をクリエイティヴ・コア株式会社に変更)
平成20年4月	シーエムイー インクが同社の100%出資子会社であるデノン デジタル エルエルシーを吸収合併
平成21年9月	コロムビアアーティストマネジメント株式会社を解散(事業は提出会社が承継)
平成22年1月	クリエイティヴ・コア株式会社が行う教育・ゲーム・音楽ソフト事業を吸収分割により承継
平成23年3月	クリエイティヴ・コア株式会社の株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社4社で構成されており、市販/配信事業および特販/通販事業などを行っております。

「市販/配信」事業は、企画、制作したオーディオ・ビデオソフト、ゲームソフト等の音源、映像コンテンツに基づく商品を主に販売しております。

(主な関係会社)当社

「特販/通販」事業は、「市販/配信」事業が制作した音源、映像などのコンテンツを二次利用した商品を主に販売しております。

(主な関係会社)当社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を行っております。なお、当社は平成23年3月31日付でクリエイティヴ・コア株式会社の全株式をウッドオフィスグループ株式会社へ譲渡いたしました。

(主な関係会社)当社及びコロムビアソングス(株)、(株)シーツードesign

<主な関係会社>

コロムビアソングス株式会社

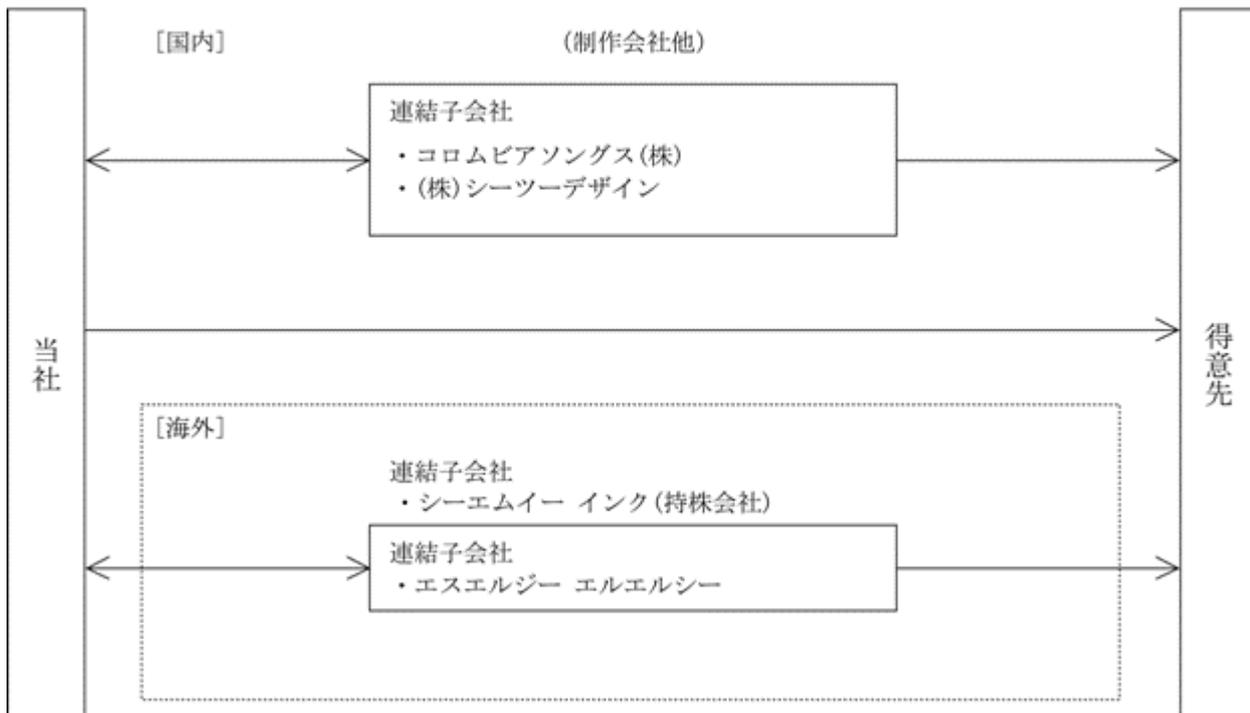
株式会社シーツードesign

シーエムイー インク

エスエルジー エルエルシー

系統図

(注) → は製品・商品・サービスなどの供給



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の種類別 セグメント	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(株)シーソーデザイン 1	東京都港区	50	その他	AVソフト等のパッケージデザインの企画、制作及び各種グラフィックのデザイン、出版物の企画、編集、マルチメディアの画像制作	100.0	当社AVソフトのパッケージデザインの企画、制作業務委託 役員の兼任等...有
コロムビアソングス(株) 1	東京都港区	20	その他	音楽著作権の取得、管理、開発、利用及び原盤制作等	100.0	当社音楽著作権の取得、管理業務委託 役員の兼任等...有
シーエムイー インク 1	米国 ジョージア	45,327 千US\$	その他	オーディオソフト等の制作、販売会社の持株会社	100.0	役員の兼任等...有
エスエルジー エルエルシー 1	米国 カリフォルニア	1,572 千US\$	その他	オーディオソフトの制作、販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
(株)フェイス 2	京都府京都市	3,218		コンテンツ配信事業	〔31.2〕	主要株主 役員の兼任等...有

(注) 1 1は特定子会社であります。

2 2は有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
市販/配信	133
特販/通販	21
その他	44
全社(共通)	119
合計	317

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299	41	12.1	6,667,313

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
市販/配信	133
特販/通販	21
その他	26
全社(共通)	119
合計	299

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員で構成されている労働組合(コロムビア労働組合)はC & D労働組合協議会に属し、組合員数は平成23年3月31日現在119名で、労使関係は円満であり、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結売上高は、164億4千6百万円（前年度に比べ9.3%減）となりました。これは主に、J-POP作品を中心とする配信の売上は増加いたしました。市販の大型作品が前年度を下回ったことに加え、製造販売受託事業およびクリエイティブ・コア株式会社の売上が減少したことによるものです。

損益につきましては、利益率の高い配信売上の増加、経費削減による売上総利益率の改善や、販売費の削減、給与、報酬など一般管理費の削減努力を継続したこと、また、年金制度変更に伴う退職給付費用の減少が寄与し、営業利益は8億8千2百万円（前年度は3億3千7百万円）となりました。また、営業外収益で未払印税整理益を計上したことにより、経常利益は9億8千9百万円（前年度は3億1百万円）となりました。

特別損益といたしましては、新株予約権戻入益3千5百万円、100周年記念費用3千7百万円、災害関連損失5千万円、および関係会社株式売却損9千万円などを計上いたしました。この結果、当期純利益は8億7千6百万円（前年度は5億6千9百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。なお、平成22年3月期まではミュージック制作事業の単一セグメントでしたが、第1四半期連結会計期間から市販/配信事業、特販/通販事業およびその他にセグメント区分を変更しております。

〔市販/配信事業〕

教育作品、ジャズ・クラシック作品、ゲーム作品の売上は増加し、また配信も好調でありましたが、大型作品はJ-POPを中心に減少したため、事業合計では売上高は減少しております。

主な作品といたしましては、「氷川きよし」のアルバム“氷川きよし演歌名曲コレクション12～三味線旅がらす～”、“氷川きよし演歌名曲コレクション13～虹色のバイヨン～”をはじめ、NTT docomo キャンペーンソングに起用されました「木村カエラ」のシングル“Ring a Ding Dong”、“A winter fairy is melting a snowman”、結婚式の新定番ソングとなった“Butterfly”、「チームドラゴン from AKB48」による“ドラゴンボール改”のエンディング・テーマ“心の羽根”、「AKB48」派生ユニット「Not yet」のデビューシングル“週末Not yet”、“THE IDOLM@STER”シリーズ、NHK“いないいないばあっ！”シリーズなどの作品が好調な売れ行きとなり、売上に貢献いたしました。

また、ミスタードーナツショップの全てのお仕事がゲームで楽しめるニンテンドーDSソフト“ミスタードーナツDS”をはじめ、動物のお医者さんになってペットたちを助ける“わんニャンどうぶつ病院”などがご好評をいただきました。この結果、売上高は、109億3千万円（前年度に比べ11.3%減）、営業利益は14億5千6百万円（前年度は14億2千6百万円）となりました。

〔特販/通販事業〕

“ひばりカバーソングコレクション”、“演歌の花道”、“鮫島有美子がうたう日本のうた・世界のうた100”などの通販会社向けの作品が順調に売上を伸ばし、加えて法人向音源許諾収入等が好調に推移いたしました。この結果、売上高は、23億8千2百万円（前年度に比べ1.4%増）、営業利益は10億9千3百万円（前年度は9億1千9百万円）となり、増収増益となりました。

〔その他〕

製造販売受託事業およびクリエイティブ・コア株式会社の売上が減少したことにより、売上高は31億3千4百万円（前年度に比べ9.5%減）となりましたが、経費削減による売上総利益率の改善などにより営業利益は5億5千8百万円（前年度は5億4千3百万円）となりました。

当社は、平成22年10月1日に創立100周年を迎えた事を機に、長年にわたり皆様にご愛顧いただいております「日本コロムビア株式会社」に、商号を戻しました。役員、従業員一同、なお一層社業に邁進してまいります。

〔売上高の貢献主要作品〕

〔市販 / 配信事業〕

<音楽ソフト>

“ 氷川きよし演歌名曲コレクション12～三味線旅がらす～ ”、
“ 氷川きよし演歌名曲コレクション13～虹色のバイヨン～ ”、
“ 三味線旅がらす ”、“ 虹色のバイヨン ”、
“ あの娘と野菊と渡し舟 ” 「氷川きよし」
“ 北の港駅 ”、“ 冬の日本海 ” 「田川寿美」
“ おんな七厘・神楽坂 ” 「出光仁美」
“ 新宿たずね人 ” 「多岐川舞子」
“ もどり橋 ” 「大石まどか」
“ はぐれ舟 / 惚れたよ ” 「大川栄策」
“ 5years ”、“ Ring a Ding Dong ”、
“ A winter fairy is melting a snowman ” 「木村カエラ」
“ 心の羽根 ” 「チームドラゴンfrom AKB48」
“ 週末Not yet ” 「Not yet」
“ ずうっと一緒 ”、“ 起承転結12 ” 「松山千春」
“ 毛皮のマリーズ ”、“ ティン・パン・アレイ ” 「毛皮のマリーズ」
“ 2010 ” 「clammbon」
“ ナクナイ ” 「たむらばん」
“ THE IDOLM@STER ” シリーズ
“ 天装戦隊ゴセイジャー ” シリーズ
“ 海賊戦隊ゴーカイジャー ” シリーズ

<映像ソフト>

“ 氷川きよし・スペシャルコンサート2009 きよしこの夜Vol.9 ”、
“ きよしこの夜・きよしこの味セレクション ” 「氷川きよし」
“ 東京厚生年金会館ファイナルファイナリスト松山千春 ” 「松山千春」
“ みいつけた！オース！ ”
“ いないいないばあっ！ ” シリーズ

< 音楽配信 >

“ Ring a Ding Dong ”、“ Butterfly ”、“ A winter fairy is melting a snowman ”、
“ deep beep ”、“ You bet!! ” 「木村カエラ」
“ 心の羽根 ” 「チームドラゴンfrom AKB48」
“ ハナミズキ ” 「一青窈」

< ゲームソフト(ニンテンドーDSソフト) >

“ きれいずきん生活 ”、“ わんニャンどうぶつ病院 ”、“ ミスタードーナツDS ”

〔 特販 / 通販事業 〕

“ 演歌の花道 ”
“ 鮫島有美子がうたう日本のうた・世界のうた100 ”
“ 美空ひばりトレジャーズ ”、“ ひばりカバーソングコレクション ”

〔 その他 〕

< 製造販売受託 >

株式会社よしもとアール・アンド・シー様

“ 2 Girls ” 「YU-A」
“ 上京物語 ”、“ 愛の唄 ”、“ 2010 FIRST TOUR 上京物語 ” 「新選組リアン」
エースハイレコーズ様
“ THE LABORATORY ” 「NITRO MICROPHONE UNDERGROUND」

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2億8千4百万円(前連結会計年度は18億8千6百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益8億4千4百万円および売上債権2億7千9百万円の減少などにより資金が増加し、退職給付引当金1億6千5百万円の減少、未払金2億3千万円の減少および未払印税3億6百万円の減少などにより資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は2億8千7百万円(前連結会計年度は4億5千6百万円の資金の減少)となりました。これは主として、長期前払費用の取得による支出1億6百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は5千7百万円(前連結会計年度は6億1百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少(前連結会計年度末は8億2千6百万円の増加)し、25億9千3百万円(前連結会計年度末は26億5千8百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

開示対象となる生産実績はありませんので、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は見込生産を主体としており、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
市販 / 配信	10,930	11.3
特販 / 通販	2,382	1.4
その他	3,134	9.5
合計	16,446	9.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、不採算事業を整理し、利益を安定的に計上できる体質にすることを最大の経営課題にしており、得意分野、成長分野への経営資源の集中、人員規模の適正化および経費削減などの施策を今後も継続して実施してまいります。この一環として当社は、平成23年3月31日付にて当社連結子会社であるクリエイティブ・コア株式会社の全株式を譲渡（売却）いたしました。音楽、映像関連業界の厳しい環境下において、当社の中核である音楽制作を中心とした事業に経営資源を集中することにより、さらに事業効率を高め、収益性を向上させてまいります。

さらに、フェイス・グループの一員として戦略的パートナーシップを構築していくことにより、様々な音楽関連サービスを充実させ、グループ間の事業シナジーの実現に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

各部門の取り組みは次のとおりです。

演歌・歌謡曲部門：

デビュー12年目を迎えた「氷川きよし」は、“虹色のバイヨン”で6回目となる日本有線大賞を獲得いたしました。今後とも、演歌アーティストNo. 1の地位を不動のものにするため、引き続き高く評価される作品をリリースしてまいります。また、「島倉千代子」、「都はるみ」、「大川栄策」、「細川たかし」、「冠二郎」、「八代亜紀」、「小林幸子」をはじめとするベテランアーティストのヒット作品をリリースするとともに、中堅アーティストの「多岐川舞子」、「田川寿美」、「大石まどか」の売上を拡大させるべく、作品のリリース、プロモートの強化を行います。加えて、新人・若手アーティストを早期に軌道にのせるべく、「走裕介」をはじめ、100周年記念アーティストである「出光仁美」、「伊藤美裕」を重点的にプロモートしてまいります。また、カタログ音源を活用したコンピレーションアルバムのリリースにも引き続き力を入れてまいります。

ジャズ・クラシック・インターナショナル部門：

「高嶋ちさ子」、「富田勲」、「藤原道山」、「矢野沙織」などの実績のあるアーティストに加え、ジャズボーカリスト「SHANTI」、バイオリニスト「花井悠希」、ピアニスト「長富彩」など才能ある若手アーティストの確実なステップアップを果たし、アーティストラインアップの充実を図ります。さらに、iTunesクラシック・チャートで第1位を獲得するなどご好評をいただきました「クラシック極上特盛シリーズ」などの音楽配信の企画や洋楽ロックなどの新しいジャンルに取り組んでまいります。

アニメ部門：

スーパー戦隊シリーズ35作品目の記念作品である特撮テレビ映画“海賊戦隊ゴーカイジャー”ならびにTVアニメ化が決定した“THE IDOLM@STER”シリーズを核とし、ヒットに向けて重点的にプロモートしてまいります。また、ご好評いただきました「みんなアニメが好きだった」シリーズに続くコンピレーション企画やスーパー戦隊シリーズ主題歌の世界配信など音楽配信にも積極的に取り組んでまいります。

エデュケーショナル部門：

昨年立ち上げた新レーベル“コロムビアはぐミュージック”からの作品をはじめ0歳児から楽しみながら学べるCD/DVD商品を取り揃えております。“いないいないばあっ!”シリーズ、“みいつけた!”シリーズなどNHK教育番組のCD/DVDがファミリー層から大変なご支持をいただいております。さらに、運動会、発表会シリーズなど、同ジャンルの益々の充実を図り、教育分野のコンテンツの拡

大を目指します。

邦楽部門：

伝統的純邦楽、民謡を中心に、落語作品などの強化を行うとともにS P音源復刻をはじめとした史料価値の高い企画作品にも取り組んでまいります。

J-POP部門：

「木村カエラ」、「松山千春」、「clammbon」、「キリンジ」、「たむらぼん」などの更なるブランディングを行い、ファン層の一層の拡大を目指します。また「毛皮のマリーズ」や「NIKIE」などの新しいアーティストのブレイクに向け様々な企画を展開してまいります。さらに「AKB48」からの派生ユニット「Not yet」などのアイドルジャンルにも取り組み、売上拡大を目指します。

ゲーム部門：

ニンテンドーDSソフト“わんニャンどうぶつ病院”や“ミスタードーナツDS”など女兒向け職業体験アドベンチャーゲーム“あこがれガールズコレクション”シリーズの作品が大好評をいただきました。今後も様々な業種のコンテンツホルダーとのタイアップ企画に取り組み、売上の拡大につなげてまいります。

特販事業：

引き続きマーケット別にお取引先との関係を強化するとともに、新規販売チャンネル、新規取引先の開拓を進めてまいります。また、当社の豊富なコンテンツを有効活用することにより、シニア向け、団塊世代向けの商品をはじめとする企画商品を充実させ、音源の多角的事業展開を図ってまいります。

通販事業：

「受注」「決済」「配送」などの通販事業業務を一貫して効率的に運用できるフルフィルメントシステムを当社の筆頭株主である株式会社フェイスと共同開発いたしました。さらにビクターエンタテインメント株式会社と同システムを活用する業務提携を行うことで合意し、平成23年5月1日より業務を開始しております。今後は、業界他社や異業種企業へ同様の業務提携を拡大する他、顧客ニーズを勘案した生活雑貨分野への商品展開の拡大などに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。文中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

経済状況および市場環境

当社グループの主要な事業である市販 / 配信事業および特販 / 通販事業は、製品を販売している地域・国での経済状況の影響を受けるほか、当社グループの製品の多くは、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえないため、音楽配信を含む音楽市場の動向・消費者の嗜好・消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽ソフト産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、違法コピー、違法ダウンロードなどの増加が、音楽CDなどの販売に影響を及ぼす可能性があります。音楽CDをはじめとした音楽ソフト（オーディオレコード）産業の生産規模は、1998年の6千75億円をピークに年々縮小しており、2010年には2千250億円の水準となっています。このため、音楽業界は縮小した市場で競争が激化しており、これにより当社事業の売上・利益に多大な影響があります。近年デジタル音楽配信の利用が一般化しており、当社グループもこの分野に力を入れておりますが、この市場の拡大により音楽CDをはじめとする当社製品に売上減少の影響が生じる可能性があります。また、平成22年1月1日の著作権法改正により、違法複製物のダウンロード自体が禁止され、違法ダウンロードの減少が期待されますが、違法な音楽配信サイトからの違法ダウンロードが依然として高水準にあると思われ、これが売上に影響を及ぼすおそれがあります。また、音楽市場においては、低価格のCDが発売されるなど、価格競争が激化しており、当社が現在の販売価格を維持できるという保証はありません。

音楽作品・アーティスト

当社グループの事業の収益の多くは、人気のあるアーティストによるヒット作品の創出に依拠しており、当社グループの経営の安定および成長は、ヒットが見込めるアーティスト・音楽作品の創出に依存しています。当社グループは今後もお客様に受け入れられる新たなアーティストの発掘・開発をすすめていきますが、ヒット作品の創出は、消費者の嗜好・流行など複雑かつ不確実な要素があり、継続的にヒット作品を生み出せるという保証はありません。また、多くの場合、アーティストとは、一定期間の専属実演家契約などを締結のうえ、当社グループが独占的に作品を販売しておりますが、契約期間の満了あるいは場合により契約期間の満了以前においても、契約が解消され、当社の専属から離れる場合があり、継続的に人気アーティストを確保できるという保証はありません。このほか、専属アーティストとの契約条件には、契約金・前払印税などの支払が含まれている場合があり、これら契約条件の内容により発売作品の収益性に影響が生じる場合があります。

業績計画

当社グループの売上および利益は、固定的かつ継続的に発生する収入の比率が低く、主として個々の音楽作品の販売状況により大きく左右されます。販売状況は、時代の流行や消費者の嗜好などさまざまな要因によって変化することから、過去の実績などから予測した販売予想を下回り、予定された業績計画が達成できない場合があります。また、音楽CDなどの作品は、アーティスト、プロダクション、製造販売受託先などの事情により、その制作が延期・中止されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。このため、売上の見込みなど業績の予測が難しく、特定の四半期の収益の落ち込みなどが、業績計画を変更させ、経営成績に影響を与える可能性があります。また、製造販売受託事業においては、お取引先の事情から委託先が当社から他社へ変更されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。

再販売価格維持制度・還流防止措置

音楽CD・新聞・書籍などの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（“再販制度”）が認められています。同制度が永続的に存続する保証はありませんが、公正取引委員会は同制度を当面存置することが相当であるとの見解を公表しております。また、アジア地域などで販売する目的でライセンス契約に基づき現地生産された音楽CDを、我が国に輸入し安価に販売する行為に対して、著作権者等の利益を保護するため近年著作権法が改正され、海外で頒布する目的で生産された商業用レコードの輸入を一定の要件の下で禁止する、いわゆる還流防止措置が導入されています。今後、独占禁止法や著作権法の見直しがあった場合には、売上減少などの影響が生じる可能性があります。

返品

音楽CDなどの製品については再販制度がとられているため、小売店が自由に販売価格の設定ができないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えています。予想外の販売不振などによる返品が発生した場合には、売上の減少・利益の減少など業績に影響が生じる可能性があります。

著作権

当社グループが権利を有する著作権、著作隣接権などの知的財産権は、当社グループが行う事業における強みとなっております。しかしながら、販売する楽曲や権利保有する楽曲などについて、第三者から権利を侵害される可能性や、また当社グループが意図せずに第三者の権利を侵害する可能性があります。このような著作権などに関する侵害は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金制度

当社は、平成22年11月1日付にて、受給者向け税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行いたしました。この結果、当社グループは、受給者向けには確定給付企業年金制度を、従業員向けには退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用した年金制度を設けております。上記確定給付企業年金制度の移行にあたっては、給付水準の見直しを行い、退職給付債務と退職給付費用を削減するなど企業収益への影響を軽減いたしました。しかしながら、将来、年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付債務や退職給付費用が増加し、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の流出

個人情報の保護に関して、社内体制の整備と社員のコンプライアンス意識の浸透を目的として、個人情報保護方針を制定するとともに、社内教育や情報システムのセキュリティ対策などを実施し、細心の注意を払っています。しかしながら、なんらかの事情により、個人情報が流出した場合には、社会的信用を失墜させ、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

事業整理

当社は事業の見直しを適宜実施しており、これによって関連する資産の売却・処分を決定し実施した場合には損失が発生する可能性があります。他方、当社グループは他社との事業提携などを積極的に検討しておりますが、かかる事業提携などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

レコード原盤供給契約(提出会社)

下記相手方よりレコード原盤の供給を受け、コンパクトディスクおよびミュージックテープ等の複製販売をし、対価としてのロイヤルティを支払っております。

(株)NHKエデュケーショナル

また、下記相手先と共同にて原盤を制作し、音楽配信、コンパクトディスク、ミュージックテープおよびDVD等の複製販売をし、対価としてのロイヤルティを支払っております。

(株)長良音楽出版、(株)ソニー・ミュージックアーティスツ、東映(株)、

(株)テレビ朝日ミュージック、(株)フジパシフィック音楽出版、東映アニメーション音楽出版(株)、

(株)小学館ミュージックアンドデジタルエンタテインメント、(株)AKS

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断に対しては、継続して評価を行っております。

見積りおよび判断については、過去の実績や様々な状況に応じて、合理的であると考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において行われる見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

市販事業における製品に係る売上高は、製品がレコード特約店等に出荷された時点で認識し、総売上高から返品高を控除した純売上高を計上しております。

売上原価

原盤制作費

録音費、アーティスト印税、他社所有原盤権使用料などの原盤制作費は、関連作品に係る売上高を認識するまで資産計上し、同時点で原価に計上しております。関連作品の売上予定が無くなったと判断した場合、資産計上されていた原盤制作費は、その事由が判明した時点で全額原価として処理しております。

前払費用

前払費用にはアーティストに支払う契約金や前払印税が含まれております。

契約金は契約期間に対応して償却を行っており、前払印税は売上高に対応して原価計上し、また個々のアーティストの過去の作品の販売実績等に基づく販売見込み額を勘案し、予想される将来の売上高に対応して原価計上しております。

返品制度と返品調整引当金

著作権保護の観点から著作物であるCD等に関しては、レコード会社が市場での販売価格を定め、小売店が決められた定価で販売する再販売価格維持制度が定められております。これを背景として、一般にレコード会社と特約店等との販売契約において、レコード会社に製品を返品することができる旨約定されております。このため当社は将来の返品に備えて、過去の返品実績に基づく合理的な見積りにより算出した返品調整引当金を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、当社は平成22年11月1日付にて、受給者向け税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行いたしました。この結果、当社および一部の子会社においては、受給者向けには確定給付企業年金制度を、従業員向けには退職慰労金支給規程に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用した年金制度を採用しております。

退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率および年金資産の期待収益率などが含まれております。割引率は日本証券業協会の「格付けマトリクス表」によるダブルA格相当以上を得ている社債の利回りを勘案して算出しており、年金資産の期待収益率は年金資産が投資されている資産の種類毎の中期期待収益率に基づいて算出しております。将来、年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付債務や退職給付費用が増加し、影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、市販の大型作品が前年度を下回ったことに加え、製造販売受託事業およびクリエイティブ・コア株式会社の売上が減少したことにより、売上は前年度に比べ減少いたしました。J-POP作品を中心とした利益率の高い配信売上の増加、経費削減による売上総利益率の改善や、販売費の削減、給与、報酬など一般管理費の削減努力を継続したことにより、2期連続黒字を計上いたしました。売上高は前連結会計年度に比べ9.3%減少し164億4千6百万円、営業利益は8億8千2百万円(前年度は3億3千7百万円)、経常利益は9億8千9百万円(前年度は3億1百万円)、当期純利益は8億7千6百万円(前年度は5億6千9百万円)となりました。

売上高

連結売上高は、164億4千6百万円(前年度に比べ9.3%減)となりました。これは主に、J-POP作品を中心とする配信の売上は増加いたしました。市販の大型作品が前年度を下回ったことに加え、製造販売受託事業およびクリエイティブ・コア株式会社の売上が減少したことによるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ10.2%減少し96億5千9百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率(原価率)は、前連結会計年度に比べ0.6ポイント改善し、58.7%となっております。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ16.2%減少し59億5百万円となりました。これは主として販売費の削減、給与、報酬など一般管理費の削減努力を継続したこと、また、年金制度変更に伴う退職給付費用の減少が寄与したものです。

営業利益

以上の結果、営業利益は8億8千2百万円(前年度は3億3千7百万円)となりました。

営業外収益および営業外費用

営業外収益は、未払印税整理益を1億5千1百万円計上したため、前連結会計年度に比べ587.0%増加し1億7千2百万円となりました。

営業外費用は、構造改革関連費用として5千1百万円を計上するなどしたため、前連結会計年度に比べ6.0%増加し6千5百万円となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は9億8千9百万円(前年度は3億1百万円)となりました。

特別利益および特別損失

特別利益は前連結会計年度の13億2千7百万円から4千2百万円となりました。当連結会計年度の特別利益4千2百万円の主な内容はストックオプション失効に伴う新株予約権戻入益3千5百万円等であります。

特別損失は前連結会計年度の10億5百万円から1億8千6百万円となりました。当連結会計年度の特別損失の1億8千6百万円の主な内容は、100周年記念費用3千7百万円、災害関連損失5千万円および関係会社株式売却損9千万円等であります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は8億4千4百万円(前連結会計年度は6億2千3百万円)となりました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度の5千3百万円から3千2百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の8.6%から3.8%となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、8億7千6百万円(前連結会計年度は5億6千9百万円)となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は16百万円ではありますが、資産を事業セグメント別に配分しておりませんので、セグメントごとの設備投資については記載しておりません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及 び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資 産	合計	
本社所在部門 (東京都港区)		事務所内装及びパソコン機器等	287	34	98	13	434	299

(注) 1 金額は帳簿価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 資産を事業セグメント別に配分しておりませんので、セグメントごとの設備の内容については記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	369,000,000
A種優先株式	93,000,000
計	462,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,510,651	185,510,651	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数：1,000株
A種優先株式	76,924,000	76,924,000		(注) 単元株式数：1,000株
計	262,434,651	262,434,651		

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1 優先配当金及びその上限額

(1) 当社は、毎事業年度最終の株主名簿に記載のA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、1株につき1円95銭を上限としてA種優先株式の発行に関する取締役会決議で定める額（但し、本規定に従い、優先期末配当金の額が調整された場合には、調整後の金額とする。以下「優先期末配当金」という。）を支払う。後記2に規定される累積未払配当金がある場合には、累積未払配当金を優先して支払う。

(2) 当社は、当該事業年度中に設けられた基準日より、後記1(3)に規定する期中配当に関する決議がなされた場合においては、前記1(1)に規定する優先期末配当金からかかる優先期中配当金（後記1(3)に規定する。）の総額を控除した額の金銭を優先期末配当金として支払う。但し、各期中配当の基準日の翌日から当該事業年度最終の日までの間に、後記6の規定により優先期末配当金が調整された場合に控除すべき優先期中配当金の総額は、次式によって調整された後の優先期中配当金の総額とする。

$$\text{調整後優先期中配当金} = \text{調整前優先期中配当金} \times \frac{\text{当該事業年度最終の日における優先期末配当金の額}}{\text{各期中配当の基準日における優先期末配当金の額}}$$

(3) 当社は、事業年度最終の日以外を基準日とする配当（以下「期中配当」という。）を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、1株につき次式によって算定された額の金銭（円位未満小数第3位以下は切り捨てるものとする。以下「優先期中配当金」という。）を支払う。但し、前記1(1)に基づき、直前の事業年度に関してA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払われるべき優先期末配当金の全部の配当に関する決議がなされない限り、当社は期中配当を行うことができない。

$$\text{優先期中配当金} = \text{優先期末配当金} \times \frac{\text{当該事業年度の経過月数}}{12} \quad (\text{当該期中配当の基準日を含む月を算入する。})$$

- (4) 前記1(3)の規定にかかわらず、当該期中配当の基準日を含む事業年度中の日を基準日とする期中配当に関する決議が既になされた場合においては、当社は、前記1(3)の規定に従い算出された優先期中配当金から、既に決議された期中配当にかかる優先期中配当金の総額を控除した額の金銭を支払う。但し、既に行われた各期中配当の基準日の翌日から当該期中配当の基準日までの間に、後記6の規定により優先期末配当金が調整された場合に控除すべき優先期中配当金の総額は、次式によって調整された後の優先期中配当金の総額とする。

$$\text{調整後優先期中配当金} = \text{調整前優先期中配当金} \times \frac{\text{当該期中配当の基準日における優先期末配当金の額}}{\text{各期中配当の基準日における優先期末配当金の額}}$$

- (5) 優先期末配当金及び優先期中配当金は、A種優先株式発行後2年以内に開始する事業年度（以下「優先配当事業年度」という。）に関してのみ支払うものとし、最終優先配当事業年度の翌事業年度以降については支払わない。但し、当社は、後記2に基づく累積未払配当金を、優先配当事業年度及びそれ以降に到来する事業年度の剰余金の配当として支払うことができ、最終優先配当事業年度の翌事業年度以降について、さらに、その剰余から剰余金の配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の剰余金の配当を行う。

2 累積条項

当社は、前記1(1)に基づき、優先配当事業年度に関してA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払われるべき優先期末配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積する（以下その不足額を「累積未払配当金」という。）。当社は、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、累積未払配当金を支払う。

3 参加条項

当社は、優先配当事業年度に関し、優先期末配当金が支払われた後に剰余から剰余金の配当を行うときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対して当該優先期末配当金と同額に至るまで剰余金の配当を行うことができ、さらに剰余から剰余金の配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の剰余金の配当を行う。また、当社は、優先期中配当金が支払われた後に、普通株主又は普通登録株式質権者に対して当該優先期中配当金と同額に至るまで、期中配当として剰余金の配当を行うことができ、同一の基準日により期中配当としてさらに剰余から剰余金の配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の剰余金の配当を行う。

4 剰余財産の分配

- (1) 当社は、剰余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、1株につき65円65銭及び累積未払配当金相当額を普通株主又は普通登録株式質権者に先立って支払う。但し、1株につき65円65銭の金額は、後記6(1)ないし(8)の事由が生じたときは、後記6(1)ないし(8)を準用して調整する。
- (2) A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前記4(1)のほか剰余財産の分配を行わない。

5 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有する。

6 株式の分割又は併合、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利等

- (1) 当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式及びA種優先株式ごとに、同時に同一割合でこれを行う。
- (2) 当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を付与するときは、()普通株主には普通株式の募集株式の割当てを受ける権利又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、A種優先株主にはその所有するA種優先株式と同一種類のA種優先株式（以下「本優先株式」という。）の募集株式の割当てを受ける権利又はかかるA種優先株式を目的とする新株予約権（以下「本優先新株予約権」という。）の割当てを受ける権利をそれぞれ同時に同一割合で付与することあるいは()普通株主とA種優先株主の双方に普通株式の募集株式の割当てを受ける権利又は普通株式を目的とする募集新株予約権の割当てを受ける権利を同時に同一割合で付与することによりこれを行う。
- (3) 当社は、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、A種優先株主には本優先株式又は本優先新株予約権の無償割当てをそれぞれ同時に同一割合で行う。
- (4) 株式の分割が行われたときは、優先期末配当金は次式によって算定された調整額を控除した額とする。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金}}{\text{優先期末配当金}} \times \frac{\text{株式の分割による増加優先株式数}}{\text{株式の分割後の優先株式数}}$$

- (5) 株式の併合が行われたときは、優先期末配当金は次式によって算定された調整額を加算した額とする。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金}}{\text{優先期末配当金}} \times \frac{\text{株式の併合による減少優先株式数}}{\text{株式の併合後の優先株式数}}$$

- (6) A種優先株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与して本優先株式の発行若しくは処分が行われたとき又は株式無償割当てが行われたときは、A種優先株式に対する優先期末配当金は、次式によって算定された調整額を控除した額とする。なお、A種優先株式の時価は、適正な価額を取締役会が定める。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金} \times \left(\frac{\text{新規発行又は処分された本優先株式数} \times \text{優先株式時価} - \text{新規発行又は処分された本優先株式払込価額}}{\text{優先株式時価}} \right)}{\text{既発行の優先株式数(自己株式を除く。)} + \text{新規発行又は処分された本優先株式数}}$$

- (7) A種優先株主に本新株予約権の割当てを受ける権利を付与して本新株予約権が発行若しくは処分されたとき又は新株予約権無償割当てが行われたときは、優先期末配当金は次式によって算定された調整額を控除した額とする。

$$\text{調整額} = \frac{\text{調整前の1株当たり優先期末配当金} \times \left(\frac{\text{発行又は処分された本新株予約権の行使による増加優先株式数} \times \text{優先株式時価} - \text{本新株予約権の行使価額}}{\text{優先株式時価}} \right)}{\text{既発行の優先株式数(自己株式を除く。)} + \text{発行又は処分された本新株予約権の行使による増加優先株式数}}$$

- (8) 前記6(4)ないし(7)における調整額の算定については、円位未満小数第3位以下は切り捨てる。

7 A種優先株式の取得

当社は、法令の定めに従い、A種優先株主との合意により、いつでもA種優先株式を取得することができる。

8 A種優先株式の取得と引換えにする普通株式の交付の請求

A種優先株主は、以下に定める取得請求をし得べき期間中、以下に定める取得の条件により、当社がA種優先株式を取得すると引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

(1) 取得の条件

当初取得価額

取得価額は、当初は65円とする。

平成14年7月23日付で取得価額を調整し、調整後取得価額は59円となっている。

取得価額の修正

取得価額は、A種優先株式発行後2年以内に到来する毎月最初の東京証券取引所の取引日（以下「修正日」という。）に、次のうちのいずれか低い方の価格に修正される。

ア) 修正日直前における取得価額

イ) 修正日の属する月の前月の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）

取得価額の調整

ア) A種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額} \times \left(\frac{\text{既発行の普通株式数(自己株式を除く。)} + \frac{\text{新規発行又は処分された普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行の普通株式数(自己株式を除く。)} + \text{新規発行又は処分された普通株式数}}$$

- (a) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価を下回る払込金額をもって普通株式の発行等（無償割当てを含む。）を行う場合、調整後の取得価額は、払込期日の翌日又は払込期間の最終日の翌日以降、また募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- (b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の取得価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降、これを適用する。但し、分配可能額から資本に組入れられることを条件として、その部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための基準日とする場合は、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- (c) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる証券を発行する場合、調整後の取得価額は、その証券の発行日に、また、募集のための株主割当ての基準日がある場合はその日の終りに、発行される証券の総額が取得されたものとみなし、その発行日の翌日以降又は株主割当ての基準日の翌日以降、これを適用する。

- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、調整後の取得価額は、新株予約権の発行の日の終りに、その証券に付与された当社の普通株式の交付を請求できる権利の全部が行使されたものとみなし、その払込（無償にて発行される場合は割当日）の翌日以降、これを適用する。
- イ) 前記ア)に掲げる場合のほか、合併、会社分割、同一の事業年度中の日を基準日とする優先期末配当金相当額を超える配当、時価を超える価格での普通株式の有償取得又は普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額に調整される。
- ウ) 取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式に使用する既発行の普通株式数は、株主割当ての基準日がある場合はその日、また、株主割当ての基準日がない場合は調整後の取得価額を適用する日の1か月前の日（但し、株式分割を行う場合には、株式の分割に係る基準日）における当社の発行済の普通株式数とする。
- エ) 取得価額調整式に使用する普通株式の時価は、調整後の取得価額を適用する日（但し、前記ア)（b）但し書に示される株式の分割を行う場合は株式の分割に係る基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- オ) 取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。
- 取得と引換えに交付すべき普通株式数
- A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は次のとおりとする。
- $$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得と引換えにする普通株式の交付請求のために提供するA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$
- 取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- 取得と引換えに交付する株式
当社普通株式とする。
- (2) 取得請求をし得べき期間
平成13年10月3日から平成25年10月2日までとする。
- 9 A種優先株式の一斉取得と引換えにする普通株式の交付
取得請求し得べき期間中に取得請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日をもって、A種優先株式1株の払込金相当額を同期間の末日における前記8の取得価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。
- 10 種類株主総会の決議
種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(第1回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	50個(注)1	50個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株	50,000株
新株予約権の行使時の払込金額	140円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日から 平成24年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 140円 資本組入額 70円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第2回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)・取締役会決議日(平成15年1月14日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	50個(注)1	50個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株	50,000株
新株予約権の行使時の払込金額	95円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月14日から 平成25年1月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 95円 資本組入額 48円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第4回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成15年7月31日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	30個 (注) 1	30個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株	30,000株
新株予約権の行使時の払込金額	105円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月31日から 平成25年7月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 105円 資本組入額 53円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

(第8回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)・取締役会決議日(平成16年5月19日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	100個 (注) 1	100個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月19日から 平成26年5月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 111円 資本組入額 56円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

(第9回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	80個(注)1	80個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	80,000株	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額	119円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成26年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 119円 資本組入額 60円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第10回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)・取締役会決議日(平成17年3月31日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	120個(注)1	120個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	120,000株	120,000株
新株予約権の行使時の払込金額	107円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成27年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 107円 資本組入額 54円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第11回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	240個 (注) 1	240個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	240,000株	240,000株
新株予約権の行使時の払込金額	110円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 110円 資本組入額 55円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

(第12回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	100個 (注) 1	100個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	100円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月29日から 平成27年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 100円 資本組入額 50円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

(第13回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	200個(注)1	200個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株	200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	144円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月30日から 平成28年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 144円 資本組入額 72円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第14回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年4月26日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	90個(注)1	90個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	90,000株	90,000株
新株予約権の行使時の払込金額	150円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日から 平成28年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第15回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)・取締役会決議日(平成18年4月26日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	200個(注)1	200個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株	200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	157円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 157円 資本組入額 79円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(第16回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	20個(注)1	20個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株	20,000株
新株予約権の行使時の払込金額	122円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成28年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 122円 資本組入額 61円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第17回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成19年5月15日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	500個(注)1	500個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	107円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月15日から 平成29年5月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 107円 資本組入額 54円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第18回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)・取締役会決議日(平成19年5月15日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	410個(注)1	410個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	410,000株	410,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月16日から 平成28年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 111円 資本組入額 56円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第20回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成19年6月29日)・取締役会決議日(平成20年2月27日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	100個(注)1	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	65円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月28日から 平成30年2月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 65円 資本組入額 33円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第21回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成20年6月25日)・取締役会決議日(平成20年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	50個(注)1	50個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株	50,000株
新株予約権の行使時の払込金額	74円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日から 平成30年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 74円 資本組入額 37円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(第22回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成21年6月24日)・取締役会決議日(平成21年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	570個(注)1	570個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	570,000株	570,000株
新株予約権の行使時の払込金額	38円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成31年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 38円 資本組入額 19円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的たる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。但し、第15回、第18回新株予約権については、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が1株当たりの行使価額を適切に調整できるものとしします。

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 本新株予約権は、付与される新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとしします。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。
- (2) その他の詳細や制限等は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社及び被割当事間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによるものとしします。

- 4 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとしします。

- 5 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されることがあります。

この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとしします。

- (a) 新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式

- (b) 新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。

調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。

- (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
- (d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等
吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。
- (e) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年1月30日)・取締役会決議日(平成14年1月30日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,250,000株	1,250,000株
新株予約権の行使時の払込金額	98円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成14年2月6日から 平成24年1月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 98円 資本組入額 49円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を実施した場合は、行使価額を以下の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 付与対象者が正当な理由なく解任された場合、未行使分については、期日前であっても直ちに行使可能になります。正当な理由により解任された場合または辞任・退職・退任した場合は、行使可能となっていない新株予約権については行使する権利を喪失します。
 - (2) 当社が他社との合併または株式交換もしくは株式移転を実施し、あるいはその他行使条件の調整を要する事由が生じた場合は、当社は合理的な範囲内でこれらの調整を行うほか、権利の行使を制限し、または未行使分を取り消すことができます。
 - (3) その他細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「付与契約」に定めるところによります。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。死亡により付与契約が終了した場合は、契約に従い、当該付与対象者の相続人が新株予約権を相続することができます。
- 4 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されうることがあります。
- この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。

- (a) 新株予約権の目的である株式
合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式
- (b) 新株予約権の目的である株式の数
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。
- (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
- (d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等
吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。
- (e) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月13日 (注)1	16,948	277,818		1,000,000		
平成22年8月16日 (注)2	15,384	262,434		1,000,000		

(注) 1 A種優先株の取得請求権の行使に対し、普通株式を交付したことによる増加であります。
2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	44	149	31	3	14,656	14,905	
所有株式数 (単元)		18,157	11,069	22,725	3,129	9	129,960	185,049	461,651
所有株式数 の割合(%)		9.81	5.98	12.28	1.69	0.00	70.24	100.00	

(注) 自己株式 231,251株は「個人その他」に 231単元及び「単元未満株式の状況」に 251株含めて記載して
おります。なお、自己株式の実保有高 231,251株は、株主名簿記載上の株式数と同一であります。

A種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数 (単元)				76,924				76,924	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

(注) A種優先株主は普通株式を所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町 566 - 1 井門明治安田生命ビル	81,888	31.20
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5 - 26	12,453	4.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	5,598	2.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 - 33	2,500	0.95
野村証券株式会社 野村ジョイ	東京都千代田区大手町2丁目1 - 1 大手町 野村ビル	1,956	0.75
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,668	0.64
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2 - 2	1,550	0.59
丸美屋食品工業株式会社	東京都杉並区松庵1丁目15 - 18	1,500	0.57
宇賀神 清自	栃木県鹿沼市	1,457	0.56
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	1,421	0.54
計		111,991	42.67

(注) 1 上記大株主の状況は、平成23年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

2 前事業年度末現在主要株主であった株式会社日立製作所は、平成22年5月12日付で主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,818,000	184,818	同上
	A種優先株式 76,924,000	76,924	(注)2
単元未満株式	普通株式 461,651(注)1		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	262,434,651		
総株主の議決権		261,742	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 251株が含まれております。

2 A種優先株式の内容については、「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(1)〔株式の総数等〕〔発行済株式〕」の注記に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本コロムビア株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 1番40号	231,000		231,000	0.09
計		231,000		231,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項および当社定款旧第7条の規定に基づき、当社取締役および使用人の一部に対して付与することを平成14年1月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年1月30日
付与対象者の区分および人数	取締役 2名 使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,750,000株
新株予約権の行使時の払込金額	第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株引受権の個人別行使の条件

- (1) ストラウス・ゼルニック(付与当時代表取締役会長)に付与された新株引受権は、同人が、平成22年4月6日に退職したため、契約によりすべて失効いたしました。
- (2) 松村克己(付与当時代表取締役社長)に付与された新株引受権1,000,000株は、同人が、平成14年8月20日に死亡したため、新株引受権を遺族が相続し、新株引受権付与契約に基づき、行使可能となっております。
- (3) スティーヴン・ヴァイニング(使用人)に付与される新株引受権の行使条件の要旨
新株引受権250,000株を、以下の内訳により行使可能とします。
平成14年5月31日から40,000株
平成14年6月から平成16年11月までの30か月間は、各月の末日からそれぞれ7,000株
- (4) 平成23年3月31日現在におきましては、上記(1)および(2)に記載のとおり、付与対象者は退職により1名減少、相続により1名変更しております。新株発行予定数は、上記(1)に記載の契約等により3,500,000株失効し、1,250,000株であります。

- 2 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されることがあります。

この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。

- (a) 新株予約権の目的である株式
合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式
- (b) 新株予約権の目的である株式の数
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。
- (c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。
調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
- (d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等
吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。
- (e) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日、平成17年6月29日の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年6月28日、平成19年6月29日、平成20年6月25日、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(3名) 当社使用人(11名)
株式の種類	普通株式
株式の数()	3,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第1回、第2回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

()平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により12名減少し、2名であり、新株発行予定数は、2,900,000株失効し、100,000株であります。なお、第3回新株予約権はすべて失効いたしました。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社執行役(5名) 当社使用人(3名) 子会社取締役(1名)
株式の種類	普通株式
株式の数()	1,105,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第4回、第8回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

()平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により6名減少し、3名であり、新株発行予定数は、975,000株失効し、130,000株であります。なお、第5回～第7回新株予約権はすべて失効いたしました。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(1名) 当社執行役(3名) 当社使用人(7名)
株式の種類	普通株式
株式の数()	440,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第9回、第10回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

()平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により5名減少し、6名であり、新株発行予定数は、240,000株失効し、200,000株であります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役(1名) 当社執行役(4名) 当社使用人(4名)
株式の種類	普通株式
株式の数	880,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第11回～第14回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

()平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により1名減少し、8名であり、新株発行予定数は、250,000株失効し、630,000株であります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社使用人(15名)
株式の種類	普通株式
株式の数()	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第15回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

()平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により5名減少し、10名であり、新株発行予定数は、100,000株失効し、200,000株であります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役(12名)
株式の種類	普通株式
株式の数()	1,380,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第16回、第17回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

()平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により6名減少し、6名であり、新株発行予定数は、860,000株失効し、520,000株であります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人(20名) 子会社使用人(1名)
株式の種類	普通株式
株式の数()	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第18回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

()平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により5名減少し、16名であり、新株発行予定数は、90,000株失効し、410,000株であります。

決議年月日	平成19年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役(1名) 子会社取締役(1名)
株式の種類	普通株式
株式の数	150,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第20回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

()平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により1名減少し、1名であり、新株発行予定数は、50,000株失効し、100,000株であります。なお、第19回新株予約権はすべて失効いたしました。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役(1名)
株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第21回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役(4名) 当社使用人(3名) 当社取引先(1社)
株式の種類	普通株式
株式の数	1,070,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)〔新株予約権等の状況〕第22回新株予約権に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

() 平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者はコンサルティング契約終了に関する契約に基づき1社減少し、7名であり、新株発行予定数は、500,000株失効し、570,000株であります。なお、第23回新株予約権はすべて失効いたしました。

(注) 1 本新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する当社普通株式1株当たりの価額（以下「行使価額」といいます。）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の発行に関する取締役会決議の日を含む前3ヶ月の各日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値のいずれかとします。

なお、当社が株式の併合または分割をする場合、以下に定める算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の併合または分割の比率}}$$

上記の他、本新株予約権の割当日後に、当社について株式または新株予約権の無償割当て、合併、会社分割その他これらに準じる事象が発生した場合で、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整することができます。

(注) 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行う場合には、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、本新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されることがあります。

この場合に、交付されうる新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。

(a) 新株予約権の目的である株式

合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式

(b) 新株予約権の目的である株式の数

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。

調整の結果、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てます。

(c) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）

合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。

調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

(d) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等

吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めます。

(e) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第4号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,384,000	
当期間における取得自己株式		

(注) 平成22年7月13日付で、株式会社日立製作所が保有するA種優先株式15,384,000株を、普通株式16,948,474株の交付と引換えに取得したものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	15,384,000			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

(注) 平成22年8月16日付で、株式会社日立製作所より取得したA種優先株式15,384,000株の消却を行ったものです。

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,250	335
当期間における取得自己株式	1,019	35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	231,251		232,270	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績および今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことをその方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会です。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期におきましては、2期連続して黒字を計上したものの、純資産残高がまだまだ脆弱であることから、当期末配当金は誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	177	119	92	55	57
最低(円)	98	50	16	23	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

A種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	29	30	44	56	50	50
最低(円)	22	22	28	40	42	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

A種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		平澤 創	昭和42年3月26日生	平成2年4月 平成4年10月 平成15年3月 平成16年8月 平成19年12月 平成22年4月 平成22年6月	任天堂(株)入社 (株)フェイス創業 代表取締役社長 現在に至る (株)八創代表取締役現在に至る (株)パソナ取締役 (株)パソナグループ取締役現在に至る 当社取締役 当社取締役会会長 (株)ベネフィット・ワン取締役現在 に至る 当社取締役会長現在に至る	(注)3	8,000
代表取締役 社長	最高執行 責任者	原 康 晴	昭和34年9月7日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年11月 平成21年5月 平成22年6月	当社入社 当社コロムビアハウス ディビ ジョンプレジデント 当社執行役 当社A & R本部コロムビアハウス 制作部長 当社代表執行役社長 当社最高執行責任者現在に至る 当社A & R本部長 当社代表取締役社長現在に至る	(注)3	31,000
専務取締役	最高財務 責任者兼 財務本部長	佐伯 次 郎	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月	(株)熊谷組入社 当社入社 当社財務経理本部長 当社執行役 当社常務執行役 当社最高財務責任者現在に至る 当社専務執行役 当社専務取締役現在に至る 当社財務本部長現在に至る	(注)3	5,000
取締役	管理本部長	阿部 敏 則	昭和40年8月14日生	平成元年4月 平成13年3月 平成18年5月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	住友金属工業(株)入社 コナミ(株)入社 (株)フェイス入社 同社執行役員兼国内経営企画室長 同社上席執行役員兼経営企画室長 (株)ウェブマネー取締役現在に至る 当社取締役現在に至る 当社経営企画部長 当社管理本部長現在に至る	(注)3	5,000
取締役		石山 辰 吾	昭和36年1月16日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成20年12月 平成22年4月	(株)フジテレビジョン入社 (株)ソニーピクチャーズエンターテ インメント入社 (株)アニメックスブロードキャスト ・ジャパン取締役副社長兼ゼネラ ルマネージャー フリーマントルメディアジャパン (株)代表取締役社長現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)3	5,000
取締役	-	佐伯 浩 二	昭和40年12月13日生	平成2年4月 平成10年3月 平成12年2月 平成13年3月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年12月 平成21年1月 平成23年6月	山一証券(株)入社 愛媛信用金庫入庫 (株)フェイス入社 同社経営管理部長 同社取締役現在に至る (株)ウェブマネー監査役現在に至る ギガネットワークス(株) (現(株)フェ イス・ワンダワークス) 監査役現 在に至る (株)ライツスケール監査役現在に至 る (株)フェイス管理本部長現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	長吉 晋	昭和32年3月2日生	昭和56年4月 平成15年9月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年6月	㈱熊谷組入社 当社入社 当社経営企画部長 当社理事 当社執行役 当社常勤監査役現在に至る	(注)4	26,000
監査役	-	本多 清	昭和16年11月15日生	昭和40年4月 平成3年7月 平成5年6月 平成6年5月 平成6年6月 平成12年6月 平成18年7月 平成19年11月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	㈱富士銀行入行 同行大阪支店長 同行取締役大阪支店長兼大阪営業 第一部長 同行取締役 ㈱タカラ取締役副社長 日本カーリット㈱常勤監査役 千秋商事㈱監査役 同社顧問 ㈱ウェブマネー常勤監査役 当社監査役現在に至る ㈱ウェブマネー監査役現在に至る	(注)4	
監査役	-	土山 彰子	昭和39年3月15日生	昭和62年1月 平成12年10月 平成15年1月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月	日本合同ファイナンス㈱入社 ㈱ブイ・シー・エヌ取締役 アクセラテクノロジー㈱入社 ㈱エルゴ・ブレインズ入社 同社財務室IR部兼社長室シニアマ ネージャー ㈱朝日ネット入社 同社経営企画室長 ㈱ウェブマネー監査役 ㈱フェイス入社 同社内部統制推進室長兼内部監査 室長 当社監査役現在に至る ㈱フェイス常勤監査役現在に至る ㈱ウェブマネー常勤監査役現在に 至る	(注)4	
監査役	-	菅谷 貴子	昭和47年9月20日生	平成14年10月 平成16年9月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年8月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年6月	弁護士登録（第二東京弁護士会所 属） 山田秀雄法律事務所（現山田・尾 崎法律事務所）加入現在に至る 慶應義塾大学大学院法務研究科非 常勤嘱託職員 ㈱キーウォーカー監査役現在に至 る 社団法人全国民営職業紹介事業協 会理事現在に至る 桐蔭横浜大学大学院法務研究科客 員教授 財団法人楠田育英会理事 ㈱フェイス監査役現在に至る メディアスティック㈱監査役現在 に至る 財団法人楠田育英会常務理事現在 に至る 桐蔭横浜大学大学院法務研究科准 教授現在に至る 当社監査役現在に至る	(注)4	
計							80,000

- (注) 1 取締役会長平澤 創、取締役石山辰吾、同佐伯浩二は、社外取締役であります。
- 2 監査役本多 清、同土山彰子、同菅谷貴子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年6月24日から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年6月23日から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 所有株式数欄に記載されているのはすべて普通株式であります。なお、A種優先株式を所有している取締役および監査役はおりません。
- 6 当社では、取締役会の機動性確保、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりです。
- 執行役員 前山寛邦 A & R 部門管掌
- 執行役員 阿部三代松 セールス&マーケティング本部長
- 執行役員 山野井眞澄 セールス&マーケティング本部副本部長 兼 特販事業部長 兼 通販事業部長
- 執行役員 田附章雄 コロムビアレコード制作部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コロムビアグループの目標は、音楽業界で最もクリエイティブな会社を作ること、なおかつ、最も効率的に運営されている会社を作り上げることです。また、株主、顧客、取引先その他すべての人々にとって価値ある企業であるために、グループ一体となって経営の効率化と収益性の向上をめざした事業活動を推進するとともに、将来の成長に向け新分野、新事業へ積極的に展開してまいります。

株主重視の経営にとって、適正で迅速な経営を行うための仕組みの整備は最重要課題であります。

当社は平成22年6月23日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社として運営しております。当社といたしましては、コンプライアンスの徹底を図るとともに、独立した見地から適正な監督・監査を行うために社外取締役、社外監査役を選任し、また、執行役員制度を導入するなど、経営の効率化、透明性を確保し、適正かつ迅速な業務執行を行うことにより、コーポレート・ガバナンスを強化し、業務執行に対する監督、監査の実効性を高める体制を構築しております。

さらに、企業活動に関して迅速かつ正確な会社情報の開示を行うために、グループ会社を含め迅速な情報の伝達が行われる体制をとるとともに、社内における情報管理を徹底し、公平な情報開示に努めております。

なお、前期における取締役会、監査役会の開催状況は、取締役会15回、監査役会14回でした。

1) 会社の機関の内容

会社の機関の基本的説明

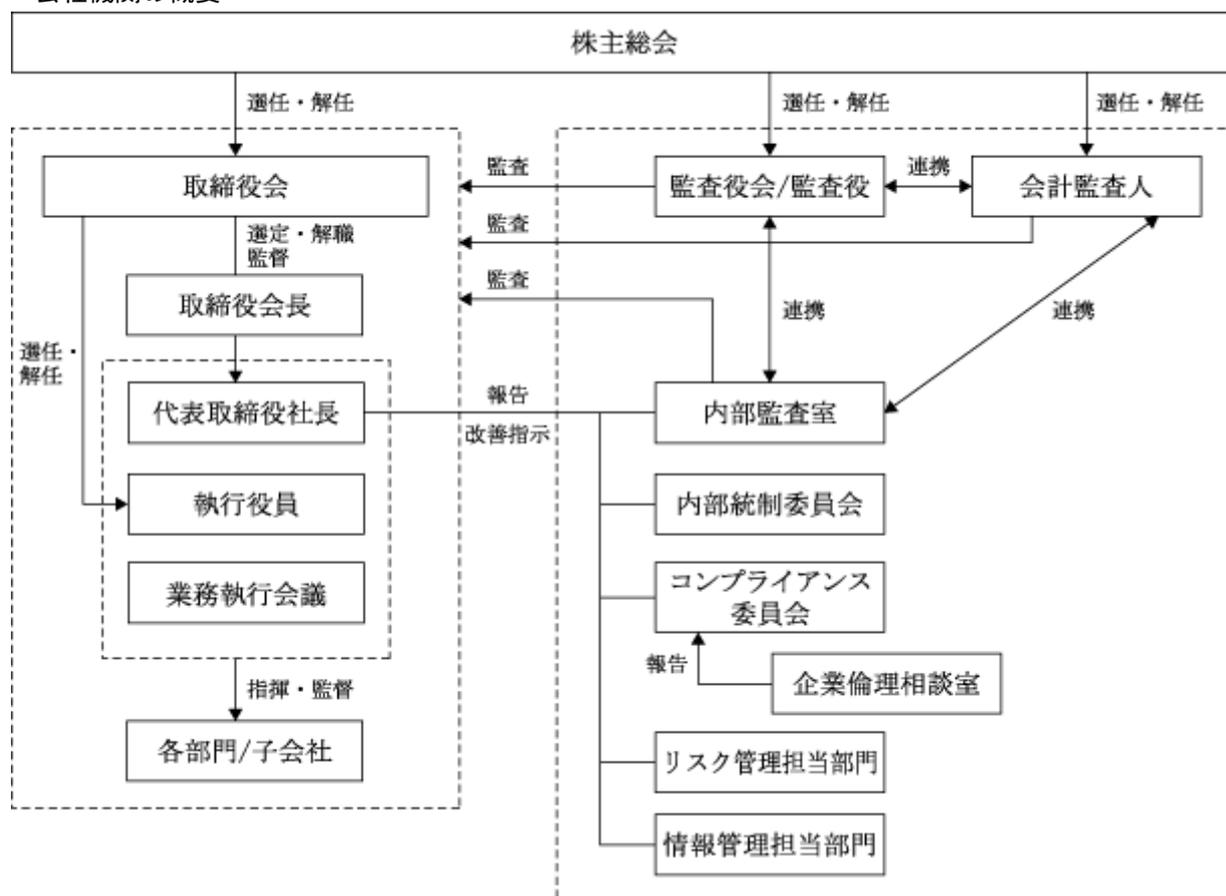
当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社として運営しております。当社の取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役3名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議、決議するとともに、取締役の職務を監督しております。

経営監視機能として監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名（うち、社外監査役3名）で構成され、適法性、適正性の観点から、会計監査人、内部監査室と連携をとりながら、当社およびグループ会社の業務執行を監査しております。なお、社外監査役本多 清は長年にわたり金融機関における業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、執行役員制度（執行役員4名）を導入することによりそれぞれの管轄する事業や日常業務のより機動的な執行を図るとともに、週に1回、社外取締役を除く取締役および執行役員による業務執行会議を開催し、迅速な意思決定ができる体制となっております。

なお、取締役、監査役および執行役員の人数に関する記述は、提出日現在のものです。

会社機関の概要



内部統制システムの整備の状況

イ コンプライアンスの徹底

- ・コロムビアグループ行動規範を制定し、取締役および従業員が法令、規則および社内規程・方針を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定めるとともに、リスクの未然防止と早期解決のために、顧問弁護士も含めた複数の担当者を通報先とする社内通報制度を設置し、コンプライアンスの推進を図ります。また、代表取締役社長を委員長とし、法務担当部門長などで構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・運営に必要な事項を調査、検討、検証するとともに、啓蒙活動を実施いたします。
- ・当社およびグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力からの要求には毅然とした対応を講じます。

ロ 経営の効率性、透明性を確保し、適正かつ迅速な業務執行を行う体制

- ・経営環境の変化に応じて最適な経営体制のもとに機動的に運営するため、取締役の任期は1年とします。また、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性確保、監督機能の強化を図ります。さらに、業務執行の迅速性を高めるために、社外取締役を除く取締役および執行役員をメンバーとする業務執行会議を設置します。

ハ 経営監視機能の強化

- ・監査役監査の実効性を確保するために、取締役会をはじめ業務執行会議その他の重要な会議への出席により、監査役による取締役の意思決定の過程および業務の執行状況を把握する体制を確保します。また、監査役および監査役会に対する重大な事項の報告、重要な決裁書類の回付等の体制の構築、運用を実施します。さらに、代表取締役社長と監査役は、定期的に会合をもち、経営方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題、事業その他に関するリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行います。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これに応じます。
- ・ 取締役からの独立性を確保するため、監査役は上記使用人の人事について変更を求めることができません。
- ・ 現在、上記使用人は置いておりませんが、内部監査室を設置しております。監査役は、年間の監査計画に従って、内部監査室および各部門から定期的に報告を受け、また、適宜指示を出し、監査しております。
- ・ 取締役会による、取締役の業務執行に対する監督、監査の実効性を高めるために、取締役6名のうち社外取締役を3名選任しております。また、監査役4名のうち3名は社外監査役です。
- ・ 内部監査室が行う内部監査を通じて、適法性および妥当性の観点から検討・評価することにより、不正過誤を防止し、経営の合理化および効率増進を図ります。

二 グループ会社管理

- ・ 当社およびそのグループ会社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、グループ各社における適切な内部統制の構築を目指し、かかる内部統制の実効性を高める施策を実施すると共に、グループ各社への必要な指導・支援を実施いたしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、担当部門において、リスクマネジメント機能強化のため、リスクの抽出、把握、予防、対応策の検討を行い、全社への周知徹底を図っております。また定期的にリスクの状況のモニタリングを行うことにより、事前の予防ならびに発生時の適切な対応ができる体制をとっております。

情報の保存・管理に関する体制

当社が取り扱う情報の適正管理の体制および管理方法を定めた情報管理規程に基づき、情報管理統括責任者および各部門の情報管理責任者が情報の記録、保存、管理を行っております。

役員報酬の内容

1. 取締役

当社の取締役が受ける報酬については、当社の業績の早期回復と事業再生に引き続き取り組んでいる観点から、取締役会長平澤 創（社外取締役）は当分の間無報酬といたします。そのほかの社外取締役は職責に見合った固定金額報酬とします。代表取締役およびそのほかの取締役（社外取締役を除く）は職責に見合った固定金額報酬と業績計画達成率に応じた業績連動型報酬とし、取締役の報酬額を年額9千7百万円以内（うち社外取締役分は6百万円以内）といたします。

なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

2. 監査役

当社の監査役が受ける報酬については、職責に見合った固定金額報酬とし、監査役の報酬額を年額2千万円以内といたします。

3. 役員報酬の金額

当社は平成22年6月23日開催の定時株主総会の決議により、委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行いたしました。役員報酬の実績につきましては、当連結会計年度に計上した金額を記載しております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

平成22年4月1日より同年6月23日まで

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職一時金	
社内取締役	0		0			1
社外取締役	0	0				1
執行役	38	36	2			9

- (注) 1 取締役および執行役に対して金銭およびストックオプション以外の報酬の支払いはありません。
2 上記報酬の額には使用人兼務執行役の給与が24百万円含まれております。

平成22年6月24日より平成23年3月31日まで

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職一時金	
取締役 (社外取締役は除く。)	59	46	2	10		3
監査役 (社外監査役は除く。)	6	6				1
社外役員	10	10				5

- (注) 1 取締役に対して金銭およびストックオプション以外の報酬の支払いはありません。
2 期末現在の在籍人員は、取締役6名、監査役4名であります。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
24	7	給与24百万円、ストックオプション0百万円

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、金300万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

2) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 50百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)新星堂	67,268	3	取引関係強化のため
(株)スペースシャワーネットワーク	96	2	営業活動の円滑な推進のため
(株)USEN	7,365	0	営業活動の円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)新星堂	90,479	4	取引関係強化のため
(株)スペースシャワーネットワーク	96	2	営業活動の円滑な推進のため
(株)USEN	7,365	0	営業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

3) 当社と社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役平澤 創および佐伯浩二ならびに社外監査役本多 清および土山彰子は、当社のその他関係会社である株式会社フェイス・グループから招聘しております。同グループと当社との間には、重要な取引関係はありません。

社外取締役石山辰吾が兼職しているフリーマントルメディアジャパン株式会社と当社との間には、重要な関係はありません。

社外監査役菅谷貴子は弁護士であり当社との間には、重要な関係はありません。

4) 業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人を選任しており、期末だけでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 西岡雅信、北川雄基郎

(注)継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補等4名、その他6名となっております。

5) 監査役監査および会計監査の連携状況

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、その職務執行上の必要に応じて、会計監査人に自由にアクセスできることになっております。また、その職務を効果的に遂行するために会計監査人から年間の監査計画の説明を受け、さらに監査結果の報告を含む定期会合を開催し監査役の職務および活動に関連するあらゆる事項について協議いたします。特に、内部監査結果につきましては、全て会計監査人に報告しております。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役の補助者は設置しておりませんが、内部監査室を設置しております。監査役は、年間の監査計画に従って、内部監査室および各部門から定期的に報告を受け、また、適宜指示を出し、監査しております。

6) 社外取締役および社外監査役のサポート体制

社外取締役および社外監査役の補佐は管理統括部が担当しております。また、非常勤の社外監査役に対しましては、常勤監査役から監査役会において監査状況を説明するとともに、必要の都度、会計監査人、内部監査室およびその他の部門と会合を持ちます。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

8) 取締役の員数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

9) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席することを要する旨ならびに累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

10) 取締役の任期

当社は、経営環境の変化に応じて最適な経営体制のもとに機動的に運営するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

12) 単元未満株式についての権利

当社は、単元未満株式について行使できる権利を明確にするために、次の権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53		34	
連結子会社				
計	53		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託していません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を定めておりませんが、報酬額については監査項目およびその見積時間数の査定などを行い、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002	2,708
受取手形及び売掛金	1 2,827	1 2,269
商品及び製品	364	416
仕掛品	478	475
原材料及び貯蔵品	71	49
繰延税金資産	80	159
前渡金	200	283
前払費用	288	261
その他	95	100
貸倒引当金	16	6
流動資産合計	7,390	6,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	502	444
減価償却累計額	89	151
減損損失累計額	56	-
建物及び構築物（純額）	357	293
機械装置及び運搬具	655	646
減価償却累計額	607	612
減損損失累計額	4	-
機械装置及び運搬具（純額）	43	34
工具、器具及び備品	274	275
減価償却累計額	152	173
減損損失累計額	0	-
工具、器具及び備品（純額）	2 121	2 102
土地	0	0
リース資産	134	42
減価償却累計額	35	28
減損損失累計額	75	-
リース資産（純額）	22	13
有形固定資産合計	546	445
無形固定資産		
リース資産	7	5
ソフトウェア	331	193
その他	195	175
無形固定資産合計	534	373
投資その他の資産		
投資有価証券	48	50
繰延税金資産	6	2
長期前払費用	20	13
長期未収入金	362	356
その他	528	446
貸倒引当金	515	483
投資その他の資産合計	450	386
固定資産合計	1,530	1,205
資産合計	8,921	7,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098	789
短期借入金	500	500
リース債務	34	8
未払金	936	613
未払費用	2,449	364
未払印税	-	1,495
未払法人税等	34	30
返品調整引当金	308	303
その他	581	404
流動負債合計	5,943	4,511
固定負債		
リース債務	73	12
繰延税金負債	-	0
退職給付引当金	1,215	983
資産除去債務	-	30
その他	236	133
固定負債合計	1,524	1,160
負債合計	7,468	5,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,187	2,187
利益剰余金	1,589	712
自己株式	23	23
株主資本合計	1,574	2,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	211	260
その他の包括利益累計額合計	211	260
新株予約権	90	60
純資産合計	1,452	2,251
負債純資産合計	8,921	7,923

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1 18,142	1 16,446
売上原価	1, 2 10,759	1, 2 9,659
売上総利益	7,383	6,787
販売費及び一般管理費		
販売費	3 2,951	3 2,464
一般管理費	4 4,093	4 3,441
販売費及び一般管理費合計	7,045	5,905
営業利益	337	882
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	0	0
未払印税整理益	-	151
受取手数料	9	9
その他	7	9
営業外収益合計	25	172
営業外費用		
支払利息	23	8
構造改革関連費用	31	51
その他	6	6
営業外費用合計	61	65
経常利益	301	989
特別利益		
新株予約権戻入益	-	35
ライセンス契約整理損戻入益	5 35	5 3
退職給付引当金戻入額	6 971	-
本社移転関連利益	7 299	-
その他	21	3
特別利益合計	1,327	42
特別損失		
災害関連損失	-	8 50
関係会社株式売却損	-	90
100周年記念費用	-	9 37
固定資産除却損	10 18	10 4
減損損失	11 648	-
株主異動関連費用	12 260	-
その他	13 77	4
特別損失合計	1,005	186
税金等調整前当期純利益	623	844
法人税、住民税及び事業税	38	43
法人税等調整額	15	75
法人税等合計	53	32
少数株主損益調整前当期純利益	-	876
当期純利益	569	876

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	-	49
その他の包括利益合計	-	2 48
包括利益	-	1 828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	828
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	2,187	2,187
当期末残高	2,187	2,187
利益剰余金		
前期末残高	2,159	1,589
当期変動額		
当期純利益	569	876
当期変動額合計	569	876
当期末残高	1,589	712
自己株式		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
前期末残高	1,004	1,574
当期変動額		
当期純利益	569	876
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	569	876
当期末残高	1,574	2,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	183	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	49
当期変動額合計	28	49
当期末残高	211	260
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	182	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	48
当期変動額合計	29	48
当期末残高	211	260

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	77	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	29
当期変動額合計	12	29
当期末残高	90	60
純資産合計		
前期末残高	899	1,452
当期変動額		
当期純利益	569	876
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	78
当期変動額合計	553	798
当期末残高	1,452	2,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623	844
減価償却費	228	236
減損損失	648	-
のれん償却額	24	-
長期前払費用償却額	55	74
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	25
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15	165
受取利息及び受取配当金	8	2
支払利息	23	8
未払印税整理益	-	151
関係会社株式売却損益（ は益）	-	90
退職給付引当金戻入額	971	-
売上債権の増減額（ は増加）	110	279
たな卸資産の増減額（ は増加）	249	88
仕入債務の増減額（ は減少）	34	182
未払金の増減額（ は減少）	130	230
未払費用の増減額（ は減少）	528	89
未払印税の増減額（ は減少）	-	306
その他	515	33
小計	1,826	324
利息及び配当金の受取額	8	2
利息の支払額	23	8
法人税等の支払額	55	34
法人税等の還付額	131	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（ は増加）	35	90
有形固定資産の取得による支出	443	11
無形固定資産の取得による支出	58	11
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	1	3
長期前払費用の取得による支出	89	106
貸付けによる支出	-	50
貸付金の回収による収入	112	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 56
その他	13	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	456	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	-
リース債務の返済による支出	31	32
その他	70	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	601	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	826	64
現金及び現金同等物の期首残高	1,831	2,658
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,658	1 2,593

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 5社 主な連結子会社は、コロムビアソングス(株)、クリエイティヴ・コア(株)であります。 平成22年2月26日、コロムビアアーティストマネジメント(株)を清算いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社..... 4社 主な連結子会社は、コロムビアソングス(株)であります。 平成23年3月31日、クリエイティヴ・コア(株)の全株式を売却いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当ありません。 (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 該当ありません。 関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 ...主として先入先出法 仕掛品、原材料及び貯蔵品 ...主として総平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 5年～18年 工具、器具及び備品 ... 4年～10年 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度5百万円)については、金額が少額であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度33百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において未払費用に含めて表示しておりました「未払印税」(前連結会計年度1,972百万円)は、財政状態をより適切に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において未払費用の増減額に含めて表示しておりました「未払印税の増減額」(前連結会計年度484百万円)は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産 金融機関からの短期借入金500百万円に対し、受取手形及び売掛金1,606百万円を担保として差し入れております。</p> <p>2 所有権留保等資産 工具、器具及び備品のオフィス家具5百万円についてはセール・アンド割賦バック取引のため、所有権が売主に留保されております。</p>	<p>1 担保資産 金融機関からの短期借入金500百万円に対し、受取手形及び売掛金1,446百万円を担保として差し入れております。</p> <p>2 所有権留保等資産 工具、器具及び備品のオフィス家具3百万円についてはセール・アンド割賦バック取引のため、所有権が売主に留保されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1 売上高及び売上原価には下記が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">" 戻入額</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">549 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売増進費</td> <td style="text-align: right;">1,199 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,775 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,093百万円</td> </tr> </table> <p>5 過年度にV 2レコードとのライセンス契約条件について係争となり、当該契約を解消することに伴い発生が予想される損失を計上いたしましたが一見積もっていた損失が減少したため特別利益として計上したものであります。</p> <p>6 退職年金受給権者のうち320名が一時金での受け取りを選択したことにより生じた退職給付引当金の戻し入れであります。</p> <p>7 賃貸人からの申し出により本社ビルの定期建物賃貸借契約を期限前に解約したことにより受け取った立退料と当該本社ビルの建物及び構築物等の除却損並びに本社移転費用との差額であります。</p>	返品調整引当金繰入額	253百万円	" 戻入額	237 "	計	15百万円	売上原価	101百万円	広告宣伝費	1,198百万円	運賃荷造費	549 "	販売増進費	1,199 "	その他	4 "	計	2,951百万円	従業員給与・手当	1,949百万円	退職給付費用	368 "	その他	1,775 "	計	4,093百万円	<p>1 売上高及び売上原価には下記が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">" 戻入額</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">470 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売増進費</td> <td style="text-align: right;">1,087 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,482 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,441百万円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>8 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴い、商品在庫の損害など被災した特約店の支援のため今後支出が見込まれるもの40百万円及び金額を合理的に見積もることができる損失、イベントの延期に伴うキャンセル費用等であります。</p>	返品調整引当金繰入額	248百万円	" 戻入額	253 "	計	5百万円	売上原価	93百万円	広告宣伝費	865百万円	運賃荷造費	470 "	販売増進費	1,087 "	貸倒引当金繰入額	36 "	その他	5 "	計	2,464百万円	従業員給与・手当	1,871百万円	退職給付費用	87 "	その他	1,482 "	計	3,441百万円
返品調整引当金繰入額	253百万円																																																						
" 戻入額	237 "																																																						
計	15百万円																																																						
売上原価	101百万円																																																						
広告宣伝費	1,198百万円																																																						
運賃荷造費	549 "																																																						
販売増進費	1,199 "																																																						
その他	4 "																																																						
計	2,951百万円																																																						
従業員給与・手当	1,949百万円																																																						
退職給付費用	368 "																																																						
その他	1,775 "																																																						
計	4,093百万円																																																						
返品調整引当金繰入額	248百万円																																																						
" 戻入額	253 "																																																						
計	5百万円																																																						
売上原価	93百万円																																																						
広告宣伝費	865百万円																																																						
運賃荷造費	470 "																																																						
販売増進費	1,087 "																																																						
貸倒引当金繰入額	36 "																																																						
その他	5 "																																																						
計	2,464百万円																																																						
従業員給与・手当	1,871百万円																																																						
退職給付費用	87 "																																																						
その他	1,482 "																																																						
計	3,441百万円																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>10 固定資産除却損18百万円の内容は、機械装置に関わるもの2百万円、ソフトウェアに関わるもの15百万円等であります。</p> <p>11 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社 事業用資産</td> <td>のれん、リース資産等</td> <td>東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ったため減損損失を計上しました。</p> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である会社ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等 回収可能価額は使用価値により測定しております。 なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>12 株主異動に伴い退任した役員の退職一時金及びコンサルティング契約を期限前に解約したことにより支払った違約金並びに臨時株主総会費用等であります。</p> <p>13 特別損失の「その他」77百万円の内容は、投資有価証券評価損25百万円、子会社の事務所移転関連費用20百万円等であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	連結子会社 事業用資産	のれん、リース資産等	東京都 港区	648	種類	金額（百万円）	建物及び構築物	58	リース資産	170	のれん	399	その他	21	合計	648	<p>9 100周年を記念して開催したコンベンション費用24百万円及び商号を変更した費用5百万円等であります。</p> <p>10 固定資産除却損4百万円の内容は、ソフトウェアに関わるもの2百万円等であります。</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)																		
連結子会社 事業用資産	のれん、リース資産等	東京都 港区	648																		
種類	金額（百万円）																				
建物及び構築物	58																				
リース資産	170																				
のれん	399																				
その他	21																				
合計	648																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	540百万円
少数株主に係る包括利益	〃
計	540百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0百万円
為替換算調整勘定	28 〃
計	29百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,562,177			168,562,177
A種優先株式(株)	92,308,000			92,308,000
合計(株)	260,870,177			260,870,177

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,048	9,953		222,001

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる普通株式の増加 9,953株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	51	29	30	50	2
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	460	711	106	1,065	77
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式		16		16	1
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					8
合計			511	756	136	1,131	90

(注) 1. 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、勤務期間に係る条件が成就したことに伴うものです。また、減少は権利失効によるものであります。

2. 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、勤務期間に係る条件が成就したことに伴うものです。また、減少は権利失効によるものであります。

3. 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、勤務期間に係る条件が成就したことに伴うものです。

4. 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において行使条件が成就しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,562,177	16,948,474		185,510,651
A種優先株式(株)	92,308,000		15,384,000	76,924,000
合計(株)	260,870,177	16,948,474	15,384,000	262,434,651

(変動事由の概要)

- 平成22年7月13日付で、株式会社日立製作所が保有する全A種優先株式の取得と引換えに普通株式の交付を行いました。これに伴い発行済株式数が16,948,474株増加しております。
- 平成22年8月16日付で、同A種優先株式(自己株式)の消却を行いました。これに伴い発行済株式数が15,384,000株減少しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,001	9,250		231,251
A種優先株式(株)		15,384,000	15,384,000	
合計(株)	222,001	15,393,250	15,384,000	231,251

(変動事由の概要)

- 単元未満株式の買取りによる普通株式の増加 9,250株
- 普通株式の交付を対価とする取得請求によるA種優先株式の増加 15,384,000株
- 消却によるA種優先株式の減少 15,384,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	50		30	20	1
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	1,065	527	582	1,010	46
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	16	17		33	1
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式		184		184	11
合計			1,131	728	612	1,247	60

- (注) 1. 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は権利失効によるものであります。
2. 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、勤務期間に係る条件が成就したことに伴うものです。また、減少は権利失効によるものであります。
3. 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、勤務期間に係る条件が成就したことに伴うものです。
4. 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、勤務期間に係る条件が成就したことに伴うものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">226 "</td> </tr> <tr> <td>エスクロー口座(入金金が制限された口座)への振替</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	226 "	エスクロー口座(入金金が制限された口座)への振替	117 "	現金及び現金同等物	2,658百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,708百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">クリエイティブ・コア(株)(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クリエイティブ・コア社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クリエイティブ・コア社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引: クリエイティブ・コア社売却による支出</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,708百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114 "	現金及び現金同等物	2,593百万円	流動資産	505百万円	固定資産	91 "	資産合計	596百万円	流動負債	243 "	固定負債	112 "	負債合計	356百万円	クリエイティブ・コア社株式の売却価額	150百万円	クリエイティブ・コア社の現金及び現金同等物	206 "	差引: クリエイティブ・コア社売却による支出	56百万円
現金及び預金勘定	3,002百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	226 "																																
エスクロー口座(入金金が制限された口座)への振替	117 "																																
現金及び現金同等物	2,658百万円																																
現金及び預金勘定	2,708百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114 "																																
現金及び現金同等物	2,593百万円																																
流動資産	505百万円																																
固定資産	91 "																																
資産合計	596百万円																																
流動負債	243 "																																
固定負債	112 "																																
負債合計	356百万円																																
クリエイティブ・コア社株式の売却価額	150百万円																																
クリエイティブ・コア社の現金及び現金同等物	206 "																																
差引: クリエイティブ・コア社売却による支出	56百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として事務機器(工具、器具及び備品)等の一部であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	150	226	25	402	減価償却累計額相当額	73	196	20	289	減損損失累計額相当額	76			76	期末残高相当額		29	5	35	1年内	65百万円	1年超	31 "	計	97百万円	リース資産減損勘定の残高	60百万円	支払リース料	126百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26 "	減価償却費相当額	92 "	支払利息相当額	3 "	減損損失	87 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	177	18	196	減価償却累計額相当額	170	16	187	期末残高相当額	7	1	9	1年内	8百万円	1年超	1 "	計	9百万円	支払リース料	67百万円	リース資産減損勘定の取崩額	39 "	減価償却費相当額	25 "	支払利息相当額	0 "
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	150	226	25	402																																																																						
減価償却累計額相当額	73	196	20	289																																																																						
減損損失累計額相当額	76			76																																																																						
期末残高相当額		29	5	35																																																																						
1年内	65百万円																																																																									
1年超	31 "																																																																									
計	97百万円																																																																									
リース資産減損勘定の残高	60百万円																																																																									
支払リース料	126百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	26 "																																																																									
減価償却費相当額	92 "																																																																									
支払利息相当額	3 "																																																																									
減損損失	87 "																																																																									
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																							
取得価額相当額	177	18	196																																																																							
減価償却累計額相当額	170	16	187																																																																							
期末残高相当額	7	1	9																																																																							
1年内	8百万円																																																																									
1年超	1 "																																																																									
計	9百万円																																																																									
支払リース料	67百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	39 "																																																																									
減価償却費相当額	25 "																																																																									
支払利息相当額	0 "																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	18 "	計	42百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	6 "	計	16百万円																																																													
1年内	23百万円																																																																									
1年超	18 "																																																																									
計	42百万円																																																																									
1年内	10百万円																																																																									
1年超	6 "																																																																									
計	16百万円																																																																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたもので、返済期限は1年以内であります。リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還期限は5年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,002	3,002	
(2)受取手形及び売掛金	2,827		
貸倒引当金(*2)	16		
	2,810	2,810	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6	6	
(4)長期未収入金	362		
貸倒引当金(*2)	357		
	6	6	0
(5)支払手形及び買掛金	(1,098)	(1,098)	
(6)短期借入金	(500)	(500)	
(7)リース債務(短期)	(34)	(34)	
(8)未払法人税等	(34)	(34)	
(9)未払金	(936)	(936)	
(10)リース債務(長期)	(73)	(65)	7

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金、並びに長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期未収入金

これらの時価について、回収見込額等により算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)リース債務(短期)、(8)未払法人税等、並びに(9)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額42百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,002			
受取手形及び売掛金	2,827			
合計	5,829			

なお、長期未収入金362百万円については、償還予定額が見込めませんので上記区分に含めておりません。

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたもので、返済期限は1年以内であります。リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還期限は5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に必要な資金を把握し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,708	2,708	
(2) 受取手形及び売掛金	2,269		
貸倒引当金(*2)	6		
(3) 投資有価証券	2,263	2,263	
その他有価証券	7	7	
(4) 長期未収入金	356		
貸倒引当金(*2)	355		
(5) 支払手形及び買掛金	0	0	0
(6) 短期借入金	(789)	(789)	
(7) リース債務(短期)	(500)	(500)	
(8) リース債務(長期)	(8)	(8)	
(8) 未払金	(613)	(613)	
(9) 未払印税	(1,495)	(1,495)	
(10) 未払法人税等	(30)	(30)	
(11) リース債務(長期)	(12)	(11)	1

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金、並びに長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期未収入金

これらの時価について、回収見込額等により算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)リース債務(短期)、(8)未払金、(9)未払印税、並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額42百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,708			
受取手形及び売掛金	2,269			
合計	4,978			

なお、長期未収入金356百万円については、償還予定額が見込めませんので上記区分に含めておりません。

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2	1	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	5	1

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	1	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2	1	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	6	1

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	2	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度および退職一時金制度を併用しており、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,593百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,919 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">530 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。「その他」には、確定拠出型制度の退職給付費用85百万円および退職金4百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.80%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,593百万円	年金資産	1,919 "	未積立退職給付債務(+)	2,674百万円	会計基準変更時差異の未処理額	927百万円	未認識数理計算上の差異	530 "	連結貸借対照表計上退職給付引当金(+ +)	1,215百万円	勤務費用(注)	50百万円	利息費用	134 "	期待運用収益	109 "	会計基準変更時差異の費用処理額	257 "	過去勤務債務の費用処理額	136 "	数理計算上の差異の費用処理額	248 "	退職給付費用 (+ + + + +)	445百万円	その他(注)	90百万円	合計	535百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.80%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しており、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,130百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,203 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,065 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。「その他」には、確定拠出型制度の退職給付費用84百万円および退職金1百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.20%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,130百万円	年金資産	1,203 "	未積立退職給付債務(+)	927百万円	会計基準変更時差異の未処理額	742百万円	未認識過去勤務債務	1,065 "	未認識数理計算上の差異	266 "	連結貸借対照表計上退職給付引当金(+ + +)	983百万円	勤務費用(注)	43百万円	利息費用	70 "	期待運用収益	42 "	会計基準変更時差異の費用処理額	185 "	過去勤務債務の費用処理額	323 "	数理計算上の差異の費用処理額	112 "	退職給付費用 (+ + + + +)	46百万円	その他(注)	86百万円	合計	132百万円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	2.20%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左
退職給付債務	4,593百万円																																																																																						
年金資産	1,919 "																																																																																						
未積立退職給付債務(+)	2,674百万円																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	927百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	530 "																																																																																						
連結貸借対照表計上退職給付引当金(+ +)	1,215百万円																																																																																						
勤務費用(注)	50百万円																																																																																						
利息費用	134 "																																																																																						
期待運用収益	109 "																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	257 "																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	136 "																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	248 "																																																																																						
退職給付費用 (+ + + + +)	445百万円																																																																																						
その他(注)	90百万円																																																																																						
合計	535百万円																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																						
期待運用収益率	3.80%																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																						
退職給付債務	2,130百万円																																																																																						
年金資産	1,203 "																																																																																						
未積立退職給付債務(+)	927百万円																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	742百万円																																																																																						
未認識過去勤務債務	1,065 "																																																																																						
未認識数理計算上の差異	266 "																																																																																						
連結貸借対照表計上退職給付引当金(+ + +)	983百万円																																																																																						
勤務費用(注)	43百万円																																																																																						
利息費用	70 "																																																																																						
期待運用収益	42 "																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	185 "																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	323 "																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	112 "																																																																																						
退職給付費用 (+ + + + +)	46百万円																																																																																						
その他(注)	86百万円																																																																																						
合計	132百万円																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																						
割引率	同左																																																																																						
期待運用収益率	2.20%																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																						

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価並びに一般管理費の株式報酬費用 12百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)新株予約権方式によるストック・オプション

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年1月14日	平成15年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 8名	当社執行役 1名 当社使用人 2名	当社執行役 2名 当社使用人 1名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式2,450,000株	普通株式 350,000株	普通株式 130,000株
付与日	平成14年6月27日	平成15年1月14日	平成15年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成14年6月27日～ 平成17年6月26日	平成15年1月14日～ 平成18年1月13日	平成15年7月31日～ 平成18年7月30日
権利行使期間	平成14年6月27日～ 平成24年6月26日	平成15年1月14日～ 平成25年1月13日	平成15年7月31日～ 平成25年7月30日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	1,950,000	300,000	30,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	250,000	250,000	
未行使残(株)	1,700,000	50,000	30,000
単価情報			
権利行使価格	140円	95円	105円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価			

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月19日	平成16年3月3日	平成16年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 1名	当社執行役 2名	当社使用人 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 750,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成16年1月1日	平成16年3月3日	平成16年5月19日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成16年1月1日～平成18年12月31日	平成16年3月3日～平成19年3月2日	平成16年5月19日～平成19年5月18日
権利行使期間	平成16年1月1日～平成25年12月31日	平成16年3月3日～平成26年3月2日	平成16年5月19日～平成26年5月18日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	750,000	100,000	100,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)		50,000	
未行使残(株)	750,000	50,000	100,000
単価情報			
権利行使価格	101円	115円	111円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価			

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年3月31日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役 3名	当社使用人 7名	当社執行役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 230,000株	普通株式 210,000株	普通株式 240,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年4月1日	平成17年6月29日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成16年6月29日～ 平成19年6月28日	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	平成17年6月29日～ 平成20年6月28日
権利行使期間	平成16年6月29日～ 平成26年6月28日	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日	平成17年6月29日～ 平成27年6月28日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	230,000	150,000	240,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	50,000	30,000	
未行使残(株)	180,000	120,000	240,000
単価情報			
権利行使価格	119円	107円	110円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価			

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年3月30日	平成18年4月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	当社執行役 2名	当社使用人 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 450,000株	普通株式 90,000株
付与日	平成17年6月29日	平成18年3月30日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成21年3月31日	平成18年3月30日～平成21年3月29日	平成18年4月26日～平成21年4月25日
権利行使期間	平成17年6月29日～平成27年6月28日	平成18年3月30日～平成28年3月29日	平成18年6月26日～平成28年4月25日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)			33,000
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			33,000
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	100,000	450,000	57,000
権利確定(株)			33,000
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	100,000	450,000	90,000
単価情報			
権利行使価格	100円	144円	150円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価			

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月26日	平成18年6月28日	平成19年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 15名	当社執行役 3名	当社執行役 12名
株式の種類及び付与数	普通株式 300,000株	普通株式 80,000株	普通株式1,300,000株
付与日	平成18年4月26日	平成18年7月1日	平成19年5月15日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成18年4月26日～平成21年4月25日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年5月15日～平成22年5月14日
権利行使期間	平成19年7月2日～平成27年6月29日	平成18年9月1日～平成28年6月30日	平成19年7月15日～平成29年5月14日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)	110,000	29,000	839,000
付与(株)			
失効(株)			34,000
権利確定(株)	110,000	29,000	416,000
未確定残(株)			389,000
権利確定後			
期首(株)	110,000	51,000	411,000
権利確定(株)	110,000	29,000	416,000
権利行使(株)			
失効(株)		30,000	66,000
未行使残(株)	220,000	50,000	761,000
単価情報			
権利行使価格	157円	122円	107円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価		56.81円	48.10円

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月15日	平成19年11月16日	平成20年2月27日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 20名 子会社使用人 1名	当社執行役 1名	子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株	普通株式 50,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成19年5月15日	平成19年11月19日	平成20年2月28日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成19年5月15日～ 平成22年5月14日	平成19年11月19日～ 平成22年11月18日	平成20年2月28日～ 平成23年2月27日
権利行使期間	平成21年5月16日～ 平成28年6月28日	平成20年1月19日～ 平成29年11月18日	平成20年3月28日～ 平成30年2月27日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)	490,000	34,000	67,000
付与(株)			
失効(株)	40,000		
権利確定(株)	245,000	17,000	33,000
未確定残(株)	205,000	17,000	34,000
権利確定後			
期首(株)		16,000	33,000
権利確定(株)	245,000	17,000	33,000
権利行使(株)			
失効(株)	40,000		
未行使残(株)	205,000	33,000	66,000
単価情報			
権利行使価格	111円	81円	65円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価	47.57円	32.04円	28.39円

	第21回新株予約権	第22回新株予約権	第23回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日	平成21年6月24日	平成21年11月6日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 1名	当社執行役 4名 当社使用人 3名	当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 570,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年6月26日	平成21年7月1日	平成21年11月9日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成20年6月26日～ 平成23年6月25日	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	平成21年11月9日～ 平成24年11月8日
権利行使期間	平成20年7月26日～ 平成30年6月25日	平成21年8月1日～ 平成31年6月30日	平成21年12月9日～ 平成31年11月8日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)	50,000		
付与(株)		570,000	500,000
失効(株)			
権利確定(株)	16,000		
未確定残(株)	34,000	570,000	500,000
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	16,000		
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	16,000		
単価情報			
権利行使価格	74円	38円	37円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価	32.02円	25.29円	14.88円

(注) 被割当者が当社および当社の子会社の取締役、執行役、使用人ならびに取引先等であることを条件として対象勤務期間にわたり段階的に行使可能となります。

(2)新株引受権方式によるストック・オプション

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式4,750,000株
付与日	平成14年 2月 6日
権利確定条件 (対象勤務期間を含む)	(注)
権利行使期間	平成14年 2月 6日 ~ 平成24年 1月30日
規模および変動状況	
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	3,750,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	3,750,000
単価情報	
権利行使価格	98円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	

(注) 新株引受権の個人別権利確定条件

- (1) ストラウス・ゼルニック(付与当時代表取締役会長)に付与される新株引受権の権利確定条件の要旨
平成14年10月1日から1,168,000株の新株引受権を行使可能とします。ただし、このうち668,000株の新株引受権につきましては、平成13年10月1日から平成14年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が130円以上であった場合に限り334,000株が行使可能となり、終値の平均値が195円以上であった場合に限り334,000株が行使可能となります。
平成15年10月1日から1,166,000株の新株引受権を行使可能とします。ただし、このうち666,000株の新株引受権につきましては、平成13年10月1日から平成15年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が130円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となり、終値の平均値が195円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となります。
平成16年10月1日から1,166,000株の新株引受権を行使可能とします。ただし、このうち666,000株の新株引受権につきましては、平成13年10月1日から平成16年9月30日までの間のいずれか連続する60取引日間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が130円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となり、終値の平均値が195円以上であった場合に限り333,000株が行使可能となります。
上記 および のうち、目標株価の達成が行使の条件となっているものにつきましては、各期間中に当社株価が上記の目標株価に達しなかった場合でも、その後平成16年9月30日までに連続する60取引日の間、東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が目標株価に達した場合には、その翌日から行使可能とします。
- (2) 松村克己(付与当時代表取締役社長)に付与された新株引受権1,000,000株は、同人が、平成14年8月20日に死亡したため、新株引受権を遺族が相続し、新株引受権付与契約に基づき、権利確定可能となっています。
- (3) スティーヴン・ヴァイニング(子会社取締役)に付与される新株引受権の行使条件の要旨
平成14年5月31日から40,000株
平成14年6月から平成16年11月までの30か月間は、各月の末日からそれぞれ7,000株

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 第22回 48.7%

第23回 48.4%

予想残存期間に対応する期間に対応する当社株式株価変動率を使用します。

予想残存期間

十分なデータの蓄積が無く合理的な見積りが困難であるため、権利確定日から権利行使期限までの中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 0円/株

平成21年3月期の配当実績によります。

無リスク利率 第22回 0.83%

第23回 0.90%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日において割当てたストック・オプションがすべて権利確定するものとします。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価並びに一般管理費の株式報酬費用 6百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 35百万円

3 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)新株予約権方式によるストック・オプション

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年1月14日	平成15年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 8名	当社執行役 1名 当社使用人 2名	当社執行役 2名 当社使用人 1名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式2,450,000株	普通株式 350,000株	普通株式 130,000株
付与日	平成14年6月27日	平成15年1月14日	平成15年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成14年6月27日～ 平成17年6月26日	平成15年1月14日～ 平成18年1月13日	平成15年7月31日～ 平成18年7月30日
権利行使期間	平成14年6月27日～ 平成24年6月26日	平成15年1月14日～ 平成25年1月13日	平成15年7月31日～ 平成25年7月30日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	1,700,000	50,000	30,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	1,650,000		
未行使残(株)	50,000	50,000	30,000
単価情報			
権利行使価格	140円	95円	105円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価			

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月19日	平成16年3月3日	平成16年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 1名	当社執行役 2名	当社使用人 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 750,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成16年1月1日	平成16年3月3日	平成16年5月19日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成16年1月1日～平成18年12月31日	平成16年3月3日～平成19年3月2日	平成16年5月19日～平成19年5月18日
権利行使期間	平成16年1月1日～平成25年12月31日	平成16年3月3日～平成26年3月2日	平成16年5月19日～平成26年5月18日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	750,000	50,000	100,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	750,000	50,000	
未行使残(株)			100,000
単価情報			
権利行使価格	101円	115円	111円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価			

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年3月31日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役 3名	当社使用人 7名	当社執行役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 230,000株	普通株式 210,000株	普通株式 240,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年4月1日	平成17年6月29日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成16年6月29日～ 平成19年6月28日	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	平成17年6月29日～ 平成20年6月28日
権利行使期間	平成16年6月29日～ 平成26年6月28日	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日	平成17年6月29日～ 平成27年6月28日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	180,000	120,000	240,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	100,000		
未行使残(株)	80,000	120,000	240,000
単価情報			
権利行使価格	119円	107円	110円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価			

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年3月30日	平成18年4月26日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	当社執行役 2名	当社使用人 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株	普通株式 450,000株	普通株式 90,000株
付与日	平成17年6月29日	平成18年3月30日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成21年3月31日	平成18年3月30日～平成21年3月29日	平成18年4月26日～平成21年4月25日
権利行使期間	平成17年6月29日～平成27年6月28日	平成18年3月30日～平成28年3月29日	平成18年6月26日～平成28年4月25日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	100,000	450,000	90,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)		250,000	
未行使残(株)	100,000	200,000	90,000
単価情報			
権利行使価格	100円	144円	150円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価			

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月26日	平成18年6月28日	平成19年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 15名	当社執行役 3名	当社執行役 12名
株式の種類及び付与数	普通株式 300,000株	普通株式 80,000株	普通株式1,300,000株
付与日	平成18年4月26日	平成18年7月1日	平成19年5月15日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成18年4月26日～平成21年4月25日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年5月15日～平成22年5月14日
権利行使期間	平成19年7月2日～平成27年6月29日	平成18年9月1日～平成28年6月30日	平成19年7月15日～平成29年5月14日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)			389,000
付与(株)			
失効(株)			101,000
権利確定(株)			288,000
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	220,000	50,000	761,000
権利確定(株)			288,000
権利行使(株)			
失効(株)	20,000	30,000	549,000
未行使残(株)	200,000	20,000	500,000
単価情報			
権利行使価格	157円	122円	107円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価		56.81円	48.10円

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月15日	平成19年11月16日	平成20年2月27日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 20名 子会社使用人 1名	当社執行役 1名	子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株	普通株式 50,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成19年5月15日	平成19年11月19日	平成20年2月28日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成19年5月15日～ 平成22年5月14日	平成19年11月19日～ 平成22年11月18日	平成20年2月28日～ 平成23年2月27日
権利行使期間	平成21年5月16日～ 平成28年6月28日	平成20年1月19日～ 平成29年11月18日	平成20年3月28日～ 平成30年2月27日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)	205,000	17,000	34,000
付与(株)			
失効(株)		17,000	
権利確定(株)	205,000		34,000
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	205,000	33,000	66,000
権利確定(株)	205,000		34,000
権利行使(株)			
失効(株)		33,000	
未行使残(株)	410,000		100,000
単価情報			
権利行使価格	111円	81円	65円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価	47.57円	32.04円	28.39円

	第21回新株予約権	第22回新株予約権	第23回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日	平成21年6月24日	平成21年11月6日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 1名	当社執行役 4名 当社使用人 3名	当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 570,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年6月26日	平成21年7月1日	平成21年11月9日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成20年6月26日～ 平成23年6月25日	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	平成21年11月9日～ 平成24年11月8日
権利行使期間	平成20年7月26日～ 平成30年6月25日	平成21年8月1日～ 平成31年6月30日	平成21年12月9日～ 平成31年11月8日
規模および変動状況			
権利確定前			
期首(株)	34,000	570,000	500,000
付与(株)			
失効(株)			500,000
権利確定(株)	17,000	184,000	
未確定残(株)	17,000	386,000	
権利確定後			
期首(株)	16,000		
権利確定(株)	17,000	184,000	
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	33,000	184,000	
単価情報			
権利行使価格	74円	38円	37円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価	32.02円	25.29円	14.88円

(注) 被割当者が当社および当社の子会社の取締役、執行役、使用人ならびに取引先等であることを条件として対象勤務期間にわたり段階的に行使可能となります。

(2)新株引受権方式によるストック・オプション

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式4,750,000株
付与日	平成14年 2月 6日
権利確定条件 (対象勤務期間を含む)	(注)
権利行使期間	平成14年 2月 6日 ~ 平成24年 1月30日
規模および変動状況	
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	3,750,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,500,000
未行使残(株)	1,250,000
単価情報	
権利行使価格	98円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	

(注) 新株引受権の個人別権利確定条件

- (1) 松村克己(付与当時代表取締役社長)に付与された新株引受権1,000,000株は、同人が、平成14年 8月20日に死亡したため、新株引受権を遺族が相続し、新株引受権付与契約に基づき、権利確定可能となっておりません。
- (2) スティーヴン・ヴァイニング(子会社取締役)に付与される新株引受権の行使条件の要旨
平成14年 5月31日から40,000株
平成14年 6月から平成16年11月までの30か月間は、各月の末日からそれぞれ7,000株

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日において割当てたストック・オプションがすべて権利確定するものとします。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
204百万円	158百万円
前払費用	前払費用
168 "	147 "
未払賞与	未払賞与
113 "	127 "
返品調整引当金	返品調整引当金
102 "	110 "
未払金	未払金
9 "	20 "
貸倒引当金	貸倒引当金
12 "	2 "
その他	その他
123 "	55 "
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
734百万円	622百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
4,619百万円	2,740百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
495 "	400 "
貸倒引当金	貸倒引当金
195 "	190 "
原盤使用权	原盤使用权
213 "	172 "
減価償却超過額	減価償却超過額
127 "	92 "
その他	その他
141 "	91 "
繰延税金資産(固定)計	繰延税金資産(固定)計
5,793百万円	3,688百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,527百万円	4,311百万円
評価性引当額	評価性引当額
6,441百万円	4,150百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
86百万円	161百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債(固定)
86百万円	その他有価証券評価差額金
	0百万円
	繰延税金負債(固定)計
	0百万円
	繰延税金負債合計
	0百万円
	繰延税金資産の純額
	161百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
46.94%	62.63%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
13.23%	16.97%
その他	その他
1.61%	1.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
8.59%	3.81%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 当社とクリエイティヴ・コア株式会社との間の吸収分割

(1) 結合当事企業の名称、対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

クリエイティヴ・コア株式会社

対象となった事業の内容

教育・ゲーム・音楽ソフト事業

企業結合の法的形式

クリエイティヴ・コア株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

a 目的

業務統合を一層推し進めるため、当社と共通の分野である同社のソフト事業を当社が継承することとしたものです。

b 事業譲受期日

平成22年1月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

2 コロムビアソングス株式会社とクリエイティヴ・コア株式会社との間の吸収分割

(1) 結合当事企業の名称、対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

クリエイティヴ・コア株式会社

対象となった事業の内容

音楽出版事業

企業結合の法的形式

クリエイティヴ・コア株式会社を分割会社とし、コロムビアソングス株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

a 目的

業務効率を考慮し、音楽出版事業を行うコロムビアソングス株式会社に事業継承すること

としたものです。

b 事業譲受期日

平成22年1月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるミュージック制作事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工し、その商品に適した販売ルートにより消費者へ提供しております。したがって、当社は、制作部門および販売ルートを基礎としたセグメントから構成されており、「市販／配信」事業および「特販／通販」事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「市販／配信」事業は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツに基づく商品を主に販売しております。「特販／通販」事業は、「市販／配信」事業が制作した音源、映像などのコンテンツを二次利用した商品を主に販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,328	2,349	14,678	3,464	18,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167		167	321	488
計	12,495	2,349	14,845	3,785	18,631
セグメント利益	1,426	919	2,345	543	2,889
その他の項目					
減価償却費	90	2	93	71	164
のれんの償却額					

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送メディア事業、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2 資産および負債を事業セグメント別に配分しておりませんので、セグメント資産および負債の開示を省略しております。

3 クリエイティブ・コアの事業はひとつの報告セグメントとしておりましたが、区分を変更し、市販/配信事業および放送メディア事業にそれぞれ含めて表示をしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,930	2,382	13,312	3,134	16,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177		177	161	338
計	11,107	2,382	13,489	3,295	16,785
セグメント利益	1,456	1,093	2,550	558	3,108
その他の項目					
減価償却費	71	2	74	50	125

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送メディア事業、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2 資産および負債を事業セグメント別に配分しておりませんので、セグメント資産および負債の開示を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,845	13,489
「その他」の区分の売上高	3,785	3,295
セグメント間取引消去	488	338
連結財務諸表の売上高	18,142	16,446

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,345	2,550
「その他」の区分の利益	543	558
セグメント間取引消去	8	26
全社費用(注)	2,597	2,252
その他の調整額	37	0
連結財務諸表の営業利益	337	882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	93	74	71	50	63	111	228	236
のれんの償却額					24		24	

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	ゼルニック メディア コーポレーション	米国 ニュー ヨーク	4	コンサル タント業		役員の兼任 役務の受入	コンサルティング契約	142	未払金	4
							コンサルティング契約の解約合意に基づき発生した費用	46		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ゼルニックメディア コーポレーションとのコンサルティング契約および当該コンサルティング契約の解約合意に基づくもので、契約額等については取締役会の承認により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	ゼルニック メディア コーポレーション	米国 ニュー ヨーク	4	コンサル タント業		役員の兼任 役務の受入	賃料等の支払	29	前払費用	2
									その他投資	12
									長期前払費用	3

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ゼルニックメディア コーポレーションとの賃貸借契約に基づくもので、契約額等については取締役会の承認により決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	30.04円	1株当たり純資産額	17.05円
1株当たり当期純利益	2.11円	1株当たり当期純利益	3.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,452	2,251
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,057	3,159
差額の主な内訳(百万円)		
優先残余財産請求権によりA種優先株主に帰属する額	6,060	5,050
A種優先株式の累積未払配当金相当額	360	300
新株予約権	90	60
普通株式の発行済株式数(千株)	168,562	185,510
普通株式の自己株式数(千株)	222	231
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	168,340	185,279

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	569	876
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち優先配当額)	()	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	569	876
普通株式期中平均株式数(千株)		
普通株式	168,344	180,501
A種優先株式(普通株式転換後)	101,695	89,529
合計	270,039	270,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株引受権		
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 (1種類 3,750個) 普通株式 3,750千株	新株引受権 (1種類 1,250個) 普通株式 1,250千株
	新株予約権 (21種類 6,960個) 普通株式 6,960千株	新株予約権 (17種類 2,910個) 普通株式 2,910千株

3 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	500	1.98	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	34	8	3.03	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	73	12	3.14	平成24年4月 ~平成27年12月
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内)	24			
その他有利子負債 割賦未払金(1年超)	21			
合計	653	520		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	4	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30 日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31 日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31 日)
売上高 (百万円)	3,879	4,288	3,953	4,324
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	187	313	85	258
四半期純利益 (百万円)	175	301	97	302
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.65	1.12	0.36	1.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223	2,209
受取手形	91	65
売掛金	2,315 ²	2,079 ²
商品及び製品	275	364
仕掛品	272	293
原材料及び貯蔵品	47	26
前渡金	200	283
前払費用	268	249
繰延税金資産	26	107
短期貸付金	10	16
未収入金	121	124
その他	12	29
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	5,860	5,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	406	437
減価償却累計額	54	149
建物（純額）	352	287
機械及び装置	648	646
減価償却累計額	604	612
機械及び装置（純額）	43	34
工具、器具及び備品	259	265
減価償却累計額	143	166
工具、器具及び備品（純額）	116 ³	98 ³
土地	0	0
リース資産	39	42
減価償却累計額	17	28
リース資産（純額）	22	13
有形固定資産合計	535	435
無形固定資産		
ソフトウェア	331	193
リース資産	7	5
その他	4	4
無形固定資産合計	343	203
投資その他の資産		
投資有価証券	48	50
関係会社株式	834	679
長期貸付金	4	36
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	46	10
長期前払費用	16	13
長期未収入金	356	353
敷金及び保証金	237	237
営業出資金	132 ⁴	143 ⁴
その他	0	0
貸倒引当金	503	475
投資その他の資産合計	1,176	1,052

固定資産合計	2,055	1,691
資産合計	7,915	7,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	388	306
買掛金	554	476
短期借入金	2 500	2 500
リース債務	13	8
未払金	976	594
未払費用	2,082	344
未払印税	-	1,231
未払法人税等	24	11
前受金	36	26
預り金	1 934	1 1,035
返品調整引当金	255	259
その他	102	104
流動負債合計	5,870	4,899
固定負債		
リース債務	18	12
繰延税金負債	-	0
退職給付引当金	1,128	979
資産除去債務	-	30
長期未払金	11	11
長期繰延利益	180	121
固定負債合計	1,339	1,156
負債合計	7,209	6,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,187	2,187
資本剰余金合計	2,187	2,187
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,308	2,506
利益剰余金合計	2,547	1,745
自己株式	23	23
株主資本合計	616	1,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	90	60
純資産合計	706	1,478
負債純資産合計	7,915	7,534

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,768	13,976
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	360	275
当期製品製造原価及び商品仕入高	5,545	5,625
他勘定受入高	51	-
合計	5,958	5,901
他勘定振替高	40	46
商品及び製品期末たな卸高	275	364
商品及び製品売上原価	5,642	5,490
印税	2,654	2,361
返品調整引当金戻入額	159	200
返品調整引当金繰入額	200	204
売上原価合計	² 8,338	² 7,856
売上総利益	6,430	6,120
販売費及び一般管理費	³ 6,261	³ 5,523
営業利益	168	596
営業外収益		
受取利息	¹ 11	1
受取配当金	2	2
未払印税整理益	-	151
受取手数料	¹ 15	¹ 34
その他	7	9
営業外収益合計	36	199
営業外費用		
支払利息	23	8
構造改革関連費用	24	51
為替差損	1	2
その他	1	0
営業外費用合計	50	63
経常利益	155	733
特別利益		
新株予約権戻入益	-	35
ライセンス契約整理損戻入益	⁴ 35	⁴ 3
退職給付引当金戻入額	⁵ 971	-
本社移転関連利益	⁶ 330	-
その他	55	2
特別利益合計	1,392	42

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
災害関連損失	-	7 50
100周年記念費用	-	8 37
関係会社株式売却損	-	5
固定資産除却損	9 15	9 4
関係会社株式評価損	10 988	-
株主異動関連費用	11 260	-
その他	12 56	4
特別損失合計	1,321	101
税引前当期純利益	227	674
法人税、住民税及び事業税	9	47
法人税等調整額	26	80
法人税等合計	17	127
当期純利益	244	801

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費及び外部製造委託費	1	2,834	50.7	2,865	50.8
労務費		870	15.6	762	13.5
経費		1,885	33.7	2,017	35.7
当期総製造費用		5,590	100.0	5,645	100.0
期首仕掛品たな卸高		225		272	
合計		5,816		5,918	
期末仕掛品たな卸高		272		293	
他勘定振替高		2		1	
当期製品製造原価		5,545		5,625	

(注) 1 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
原盤制作費	1,046	1,159
ジャケット制作費	423	399
その他	415	458
計	1,885	2,017

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	2,187	2,187
当期末残高	2,187	2,187
資本剰余金合計		
前期末残高	2,187	2,187
当期末残高	2,187	2,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,553	3,308
当期変動額		
当期純利益	244	801
当期変動額合計	244	801
当期末残高	3,308	2,506
利益剰余金合計		
前期末残高	2,792	2,547
当期変動額		
当期純利益	244	801
当期変動額合計	244	801
当期末残高	2,547	1,745
自己株式		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
前期末残高	372	616
当期変動額		
当期純利益	244	801
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	244	801
当期末残高	616	1,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
新株予約権		
前期末残高	77	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	29
当期変動額合計	12	29
当期末残高	90	60
純資産合計		
前期末残高	450	706
当期変動額		
当期純利益	244	801
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	28
当期変動額合計	256	772
当期末残高	706	1,478

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 ...先入先出法 仕掛品、原材料及び貯蔵品...総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ...5年~18年 工具、器具及び備品...4年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生事業年度より費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度3百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業出資金」(前事業年度72百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において未払費用に含めて表示しておりました「未払印税」(前事業年度1,702百万円)は、財政状態をより適切に表示するため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(負債の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 730百万円</p> <p>2 担保資産 金融機関からの短期借入金500百万円に対し、売掛金1,606百万円を担保として差し入れております。</p> <p>3 所有権留保等資産 工具、器具及び備品のオフィス家具5百万円についてはセール・アンド割賦バック取引のため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>4 営業出資金 営業出資金は、他社数社と共同で行っている映像製作に対する出資であり、当社グループのミュージック制作事業の一環として行っているもので、有価証券に該当しないと考えられる出資であります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(負債の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 830百万円</p> <p>2 担保資産 金融機関からの短期借入金500百万円に対し、売掛金1,446百万円を担保として差し入れております。</p> <p>3 所有権留保等資産 工具、器具及び備品のオフィス家具3百万円についてはセール・アンド割賦バック取引のため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>4 営業出資金 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 7百万円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 71百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売増進費 1,185百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃荷造費 496 "</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 1,069 "</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当 1,654 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 360 "</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 141 "</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約44%</p> <p>4 過年度にV2レコードとのライセンス契約条件について係争となり、当該契約を解消することに伴い発生が予想される損失を計上いたしました。和解により一部見積もっていた損失が減少したため特別利益として計上したものであります。</p> <p>5 退職年金受給権者のうち320名が一時金での受け取りを選択したことにより生じた退職給付引当金の戻し入れであります。</p> <p>6 賃貸人からの申し出により本社ビルの定期建物賃貸借契約を期限前に解約したことにより受け取った立退料と当該本社ビルの建物及び構築物等の除却損並びに本社移転費用との差額であります。</p> <p>9 固定資産除却損15百万円の内容は、ソフトウェアに関わるもの15百万円等であります。</p> <p>10 子会社クリエイティブ・コア株式会社の株式988百万円を減損処理したものであります。</p> <p>11 株主異動に伴い退任した役員退職一時金及びコンサルティング契約を期限前に解約したことにより支払った違約金並びに臨時株主総会費用等であります。</p> <p>12 特別損失の「その他」56百万円の内容は、投資有価証券評価損等であります。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 26百万円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 93百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売増進費 1,081百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃荷造費 458 "</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 851 "</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当 1,703 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 82 "</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 173 "</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 33 "</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約44%</p> <p>4 同左</p> <p>7 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、商品在庫の損害など被災した特約店の支援のため今後支出が見込まれるもの40百万円及び金額を合理的に見積もることができる損失、イベントの延期に伴うキャンセル費用等であります。</p> <p>8 100周年を記念して開催したコンベンション費用24百万円及び商号を変更した費用5百万円等であります。</p> <p>9 固定資産除却損4百万円の内容は、ソフトウェアに関わるもの2百万円等であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212,048	9,953		222,001

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 9,953株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	222,001	9,250		231,251
A種優先株式(株)		15,384,000	15,384,000	
合計(株)	222,001	15,393,250	15,384,000	231,251

(変動事由の概要)

- 1 単元未満株式の買取りによる普通株式の増加 9,250株
- 2 普通株式の交付を対価とする取得請求によるA種優先株式の増加 15,384,000株
- 3 消却によるA種優先株式の減少 15,384,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器(工具、器具及び備品)等の一部であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	220	25	246	減価償却累計額相当額	191	20	211	期末残高相当額	29	5	35	1年内	27百万円	1年超	9 "	計	37百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	51 "	支払利息相当額	2 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	177	18	196	減価償却累計額相当額	170	16	187	期末残高相当額	7	1	9	1年内	8百万円	1年超	1 "	計	9百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	25 "	支払利息相当額	0 "
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	220	25	246																																																						
減価償却累計額相当額	191	20	211																																																						
期末残高相当額	29	5	35																																																						
1年内	27百万円																																																								
1年超	9 "																																																								
計	37百万円																																																								
支払リース料	57百万円																																																								
減価償却費相当額	51 "																																																								
支払利息相当額	2 "																																																								
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	177	18	196																																																						
減価償却累計額相当額	170	16	187																																																						
期末残高相当額	7	1	9																																																						
1年内	8百万円																																																								
1年超	1 "																																																								
計	9百万円																																																								
支払リース料	28百万円																																																								
減価償却費相当額	25 "																																																								
支払利息相当額	0 "																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額834百万円)については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額679百万円)については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
短期貸付金 240百万円	短期貸付金 240百万円
たな卸資産評価減 198 "	たな卸資産評価減 151 "
前払費用 168 "	前払費用 147 "
未払賞与 98 "	未払賞与 124 "
返品調整引当金 82 "	返品調整引当金 93 "
未払費用 70 "	未払金 20 "
未払金 9 "	貸倒引当金 2 "
貸倒引当金 2 "	その他 50 "
その他 34 "	繰延税金資産(流動)計 831百万円
繰延税金資産(流動)計 904百万円	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	繰越欠損金 1,594百万円
繰越欠損金 3,268百万円	退職給付引当金 398 "
退職給付引当金 459 "	原盤使用权 172 "
原盤使用权 213 "	子会社株式評価損 112 "
子会社株式評価損 330 "	貸倒引当金 189 "
貸倒引当金 193 "	長期繰延利益 49 "
長期繰延利益 73 "	その他 129 "
その他 110 "	繰延税金資産(固定)計 2,647百万円
繰延税金資産(固定)計 4,648百万円	繰延税金資産小計 3,478百万円
繰延税金資産小計 5,553百万円	評価性引当額 3,371 "
評価性引当額 5,526 "	繰延税金資産合計 107百万円
繰延税金資産合計 26百万円	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産の純額 26百万円	その他有価証券評価差額金 0百万円
	繰延税金負債(固定)計 0百万円
	繰延税金負債合計 0百万円
	繰延税金資産の純額 106百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 111.86%	評価性引当額の増減 82.03%
交際費等永久に損金に算入されない項目 59.59%	交際費等永久に損金に算入されない項目 21.17%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.40%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.13%
その他 4.22%	その他 1.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.88%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称、対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

クリエイティヴ・コア株式会社

(2) 対象となった事業の内容

教育・ゲーム・音楽ソフト事業

(3) 企業結合の法的形式

クリエイティヴ・コア株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

目的

業務統合を一層推し進めるため、当社と共通の分野である同社のソフト事業を当社が継承することとしたものです。

事業譲受期日

平成22年1月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	34.47円	1株当たり純資産額	21.22円
1株当たり当期純利益	0.91円	1株当たり当期純利益	2.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	706	1,478
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,803	3,931
差額の主な内訳(百万円)		
優先残余財産請求権によりA種優先株主に帰属する額	6,060	5,050
A種優先株式の累積未払配当金相当額	360	300
新株予約権	90	60
普通株式の発行済株式数(千株)	168,562	185,510
普通株式の自己株式数(千株)	222	231
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	168,340	185,279

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	244	801
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち優先配当額)	()	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	244	801
普通株式期中平均株式数(千株)		
普通株式	168,344	180,501
A種優先株式(普通株式転換後)	101,695	89,529
合計	270,039	270,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株引受権		
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 (1種類、3,750個) 普通株式 3,750千株	新株引受権 (1種類、1,250個) 普通株式 1,250千株
	新株予約権 (21種類、6,960個) 普通株式 6,960千株	新株予約権 (17種類、2,910個) 普通株式 2,910千株

3 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、普通株式期中平均株式数にA種優先株式を加えております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	406	31		437	149	92	287
機械及び装置	648	0	2	646	612	9	34
工具、器具及び備品	259	9	4	265	166	25	98
土地	0			0			0
リース資産	39	2		42	28	11	13
有形固定資産計	1,355	44	6	1,392	957	139	435
無形固定資産							
ソフトウェア	785	12	12	784	591	147	193
リース資産	8			8	3	1	5
その他	4	0		4	0	0	4
無形固定資産計	797	12	12	797	594	149	203
長期前払費用	73	67	21	118	104	71	13

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	509	67	52	43	481
返品調整引当金	255	247	89	153	259

(注) 貸倒引当金および返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替え等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	2,207
別段預金	0
合計	2,209

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本フローラルアート	12
(株)総通	7
(株)メイト	6
(株)ポニーキャニオン	5
開隆堂出版(株)	4
その他	30
合計	65

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
27	16	17	4	65

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AMAZON.COM.INT'L SALES INC	308
(株)星光堂	270
(株)教育芸術社	181
(株)レコチョク	129
タワーレコード(株)	91
その他	1,097
合計	2,079

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
2,315	15,506	15,742	2,079	88.3%	51.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
C D、D V Dほか	364
合計	364

仕掛品

区分	金額(百万円)
C D、D V Dほか	293
合計	293

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
C D、D V D用部材ほか	26
合計	26

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
シーエムイーインク	614
(株)シーツードesign	50
コロムビアソングス(株)	15
合計	679

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋化成(株)	95
(株)千修	59
セザックス(株)	23
(株)北斗社	21
日立インターメディックス(株)	18
その他	88
合計	306

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	合計 (百万円)
75	90	69	71	306

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ソニーミュージックコミュニケーションズ	94
(株)NHKエンタープライズ	46
東洋化成(株)	29
(株)ヴィレッジブックス	24
ビクタークリエイティブメディア(株)	23
その他	258
合計	476

短期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	500
合計	500

未払金

区分	金額(百万円)
諸経費ほか (注)	594
合計	594

(注) 一般管理費及び広告料、製品発送運賃等の販売経費等

未払費用

区分	金額(百万円)
人件費 (注)	344
合計	344

(注) 社会保険料及び賞与等

未払印税

区分	金額(百万円)
(社)日本音楽著作権協会等 (注)	1,231
合計	1,231

(注) 著作権印税、原盤印税等

預り金

相手先	金額(百万円)
コロムビアソングス(株)	650
(株)シーツードesign	180
その他	205
合計	1,035

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://columbia.jp/company/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第159期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第159期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第160期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月16日関東財務局長に提出。

第160期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第160期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年5月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西岡 雅信

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北川 雄基郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月13日

日本コロムビア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西岡 雅信

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北川 雄基郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コロムビア株式会社（旧社名 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コロムビア株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コロムビア株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コロムビア株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 雄基郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月13日

日本コロムビア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 雄基郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コロムビア株式会社（旧社名 コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コロムビア株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。